

平成 19 年

あいちの特定サービス産業

特定サービス産業実態調査結果報告書
[平成19年11月1日現在]

調査業種

- ソフトウェア業
- 情報処理・提供サービス業
- 各種物品賃貸業
- 産業用機械器具賃貸業
- 事務用機械器具賃貸業
- 広告代理業
- その他の広告業
- デザイン・機械設計業
- 計量証明業
- 映像情報制作・配給業
- クレジットカード業、割賦金融業

はじめに

我が国経済のサービス化、ソフト化の進展に伴い、国民経済に占めるサービス産業のウェイトは、年々増加傾向を示し、その実態把握の必要性はますます高まっています。

このため、経済産業省では昭和48年から我が国のサービス産業のうち知識集約的、専門的な対事業所サービス業や、国民の余暇、生活・文化に対応した対個人サービス業を中心に、毎年「特定サービス産業実態調査」を実施しています。本県では、この調査に基づく県結果を平成18年調査から独自に集計し、公表することとしました。平成19年調査では調査範囲を拡大し、「映像情報制作・配給業」、「クレジットカード業、割賦金融業」、「デザイン・機械設計業」、「計量証明業」の4業種が新たに調査対象へ追加されました。

この報告書は、平成19年11月1日現在で実施された調査結果を、本県が独自でとりまとめたものです。

本書が各種行政施策はもとより、企業経営や各種調査研究の資料として広くご活用いただければ幸いに存じます。

なお、この調査の実施に当たり、格別のご理解、ご協力をいただきました事業所の皆様、さらには調査員の方々に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも、より一層のご協力をいただきますようお願い申し上げます。

平成21年 2月

愛知県県民生活部長

石 川 延 幸

目 次

利用者のために	1
結果の概要	4
【全体の概要】	4
【業種別の概況】	
Ⅰ ソフトウェア業	7
Ⅱ 情報処理・提供サービス業	15
Ⅲ 各種物品賃貸業	22
Ⅳ 産業用機械器具賃貸業	29
Ⅴ 事務用機械器具賃貸業	36
Ⅵ 広告代理業	42
Ⅶ その他の広告業	49
Ⅷ デザイン・機械設計業	56
Ⅸ 計量証明業	62
【統計表】	
1 総合統計表	
第1-1表 事業所数	69
第1-2表 従業者数	70
第1-3表 従事者数	71
第1-4表 年間売上高（全体）	72
第1-5表 年間売上高（主業）	73
第1-6表 営業費用（全体）	74
第1-7表 営業費用（主業）	75
2 各業種の主要項目、従業者数及び従事者数、年間売上高	
第2-1表 ソフトウェア業	76
第2-2表 情報処理・提供サービス業	77
第2-3表 各種物品賃貸業	78
第2-4表 産業用機械器具賃貸業	80

第2-5表	事務用機械器具賃貸業	82
第2-6表	広告代理業	84
第2-7表	その他の広告業	85
第2-8表	デザイン・機械設計業	86
第2-9表	計量証明業	88

第2-10表	映像情報制作・配給業（全国）	90
第2-11表	クレジットカード業、割賦金融業（全国）	91

3 事業所数、従業者数、従事者数、年間売上高、1事業所当たり及び1人当りの年間売上高（全国）

第3-1表	ソフトウェア業	92
第3-2表	情報処理・提供サービス業	93
第3-3表	各種物品賃貸業	94
第3-4表	産業用機械器具賃貸業	95
第3-5表	事務用機械器具賃貸業	96
第3-6表	広告代理業	97
第3-7表	その他の広告業	98
第3-8表	デザイン・機械設計業	99
第3-9表	計量証明業	100

4 事業所数、従業者数、年間売上高、1事業所当たり年間売上高及び1人当りの年間売上高（市町村）

第4-1表	ソフトウェア業	101
第4-2表	情報処理・提供サービス業	102
第4-3表	各種物品賃貸業	103
第4-4表	産業用機械器具賃貸業	104
第4-5表	事務用機械器具賃貸業	105
第4-6表	広告代理業	106
第4-7表	その他の広告業	107
第4-8表	デザイン・機械設計業	108
第4-9表	計量証明業	109

利用者のために

「特定サービス産業実態調査」は、サービス産業のうち経済産業省所管業種を対象に昭和48年から統計法に基づく指定統計調査として、毎年実施しています。

調査開始以降、毎年業界団体名簿を活用してきましたが、的確な対象把握が困難になってきたことから、平成18年調査から平成16年事業所・企業統計調査による産業格付された名簿に変更しました。これにともない、調査結果の精度が確保できると考えたため、愛知県では平成18年の調査結果から公表することにしました。

平成19年調査の調査業種については、行政施策上の必要性及び利用者ニーズ等を勘案し、前年実施の7業種に加えて4業種を新たに調査対象とし、11業種を調査しました。

本書は、平成19年11月1日現在で実施した「平成19年特定サービス産業実態調査」の愛知県分の調査結果を取りまとめたものです。

1 調査の目的

特定サービス産業実態調査は、サービス産業の活動の実態と事業経営の現状を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的としています。

2 根拠法規

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計（第113号）として、特定サービス産業実態調査規則（昭和49年通商産業省令第67号）によって、実施しています。

3 調査の期日

平成19年11月1日現在

4 調査対象の範囲

平成19年調査は、日本標準産業分類(平成14年総務省告示第139号)の小分類のうち、次の11業種に属する業務を主として営む事業所又は企業を対象としています（詳細は、別紙「調査業種及び定義・範囲」参照）。

[継続業種：7業種]

- ① ソフトウェア業 ② 情報処理・提供サービス業 ③ 各種物品賃貸業
- ④ 産業用機械器具賃貸業 ⑤ 事務用機械器具賃貸業 ⑥ 広告代理業
- ⑦ その他の広告業

[新規業種：4業種]

- ⑧ デザイン・機械設計業 ⑨ 計量証明業 ⑩ 映像情報制作・配給業
- ⑪ クレジットカード業、割賦金融業

5 調査の単位等

この調査は、調査業種に属する業務を主業として営むすべての事業所を単位とします。ただし、「映像情報制作・配給業」、「クレジットカード業、割賦金融業」については、企業単位とされており、都道府県別の数値は集計されないため、国の数値を統計表に掲載しています。

6 調査の方法（経路）

(1) 調査員調査

経済産業省 — 都道府県 — 調査員 — 対象事業所（企業）

(2) 郵送調査

経済産業省 — 都道府県 — 対象事業所（企業）

(3) 経済産業省一括調査

経済産業省 — 経済産業省一括調査企業（本社）

7 注記及び符号

- (1) 数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の積み上げと合計が一致しない場合があります。「0」は、単位未満です。
- (2) 「x」は、事業所数が2以下、また3以上であっても他の秘匿箇所が判明する場合、その集計値を秘匿したものです。
- (3) 「—」は、該当のないことを示します。
- (4) 「△」は、減少したことを示します。

調査業種及び定義・範囲

	調査業種	定義・範囲
継 続 業 種	ソフトウェア業 (日本標準産業分類 3 9 1)	受託開発ソフトウェア業又はパッケージソフトウェア業を営む事業所を対象とします。
	情報処理・提供サービス業 (日本標準産業分類 3 9 2)	情報処理サービス業又は情報提供サービス業を営む事業所を対象とします。
	各種物品賃貸業 (日本標準産業分類 8 8 1)	総合リース業又はその他の各種物品賃貸業を営む事業所を対象とします。
	産業用機械器具賃貸業 (日本標準産業分類 8 8 2)	主として各種産業の用に供する生産設備、機械器具又は各種の建設工事に用いる建設機械器具を賃貸する事業所を対象とします。
	事務用機械器具賃貸業 (日本標準産業分類 8 8 3)	主として事務用機械器具又は電子計算機及び同関連機器を賃貸する事業所を対象とします。
	広告代理業 (日本標準産業分類 8 9 1)	主として新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、その他の広告媒体のスペース又は時間を当該広告媒体企業と契約し、依頼人のために広告する事業所を対象とします。
	その他の広告業 (日本標準産業分類 8 9 9)	屋外広告業又は他に分類されない広告業を営む事業所を対象とします。
新 規 業 種	デザイン・機械設計業 (日本標準産業分類 8 0 6)	デザイン業又は機械設計業を営む事業所を対象とします。
	計量証明業 (日本標準産業分類 9 0 3)	一般計量証明業、環境計量証明業又はその他の計量証明業を営む事業所を対象とします。
	映像情報制作・配給業 (日本標準産業分類 4 1 1)	映画・ビデオ・テレビ番組制作業又は映画・ビデオ・テレビ番組配給業を営む企業を対象とします。
	クレジットカード業、割賦金融業 (日本標準産業分類 6 4 3)	クレジットカード業又は割賦金融業を営む企業を対象とします。

結果の概要

【全体の概要】

- **事業所数**は、デザイン・機械設計業の819事業所(構成比31.6%)が最も多く、次いでソフトウェア業の621事業所(同23.9%)の順となっています。
- **従業者数**は、ソフトウェア業の2万1881人が最も多く、次いでデザイン・機械設計業の1万1383人の順となっています。
- **年間売上高**は、各種物品賃貸業の5373億11百万円が最も高く、次いでソフトウェア業の3994億81百万円の順となっています。

表1-1 特定サービス産業実態調査の事業所数、従業者数及び年間売上高

区分	事業所数			従業者数(人)		年間売上高(百万円)	
		構成比(%)	前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
ソフトウェア業	621	23.9	△ 9.6	21,881	△ 16.6	399,481	△ 23.5
情報処理・提供サービス業	234	9.0	△ 12.7	9,794	5.9	271,553	12.9
各種物品賃貸業	128	4.9	△ 12.9	2,687	1.2	537,311	3.5
産業用機械器具賃貸業	273	10.5	0.0	3,757	0.4	141,430	7.8
事務用機械器具賃貸業	10	0.4	0.0	140	△ 0.7	34,464	△ 3.2
広告代理業	322	12.4	△ 5.0	5,700	△ 6.2	327,640	△ 7.0
その他の広告業	155	6.0	△ 8.3	2,468	4.0	120,955	6.4
デザイン・機械設計業	819	31.6	-	11,383	-	120,036	-
計量証明業	33	1.3	-	789	-	8,724	-
本 県 計 <small>注) 前年比は18年対象業種のみで計算</small>	2,595	100.0	△ 7.9	58,599	△ 8.0	1,961,594	△ 4.3
全 国 計 <small>注) 前年比は18年対象業種のみで計算</small>	37,297		△ 6.8	1,082,495	△ 5.0	39,613,037	△ 1.8

(注1) 映像情報製作・配給業及びクレジットカード業、割賦金融業については企業単位で調査が行われ、都道府県別に数値は集計されないため、省略しています。

(注2) デザイン・機械設計業、計量証明業については、平成19年新規業種のため、前年比を掲載できません。

1 事業所数

事業所数は、デザイン・機械設計業が819事業所(構成比31.6%)と最も多く、次いでソフトウェア業の621事業所(同23.9%)、広告代理業の322事業所(同12.4%)の順となっています。一方、事務用機械器具賃貸業は10事業所(同0.4%)で、他の業種に比べると事業所数は極端に少なくなっています。

前年比(平成18年から調査を実施している7業種の計。以下同じ。)をみると、産業用機械器具賃貸業及び事務用機械器具賃貸業がともに前年と同数となっているほか、各種物品賃貸業(前年比△12.9%)、情報処理・提供サービス業(同△12.7%)などすべての業種において減少となっています。

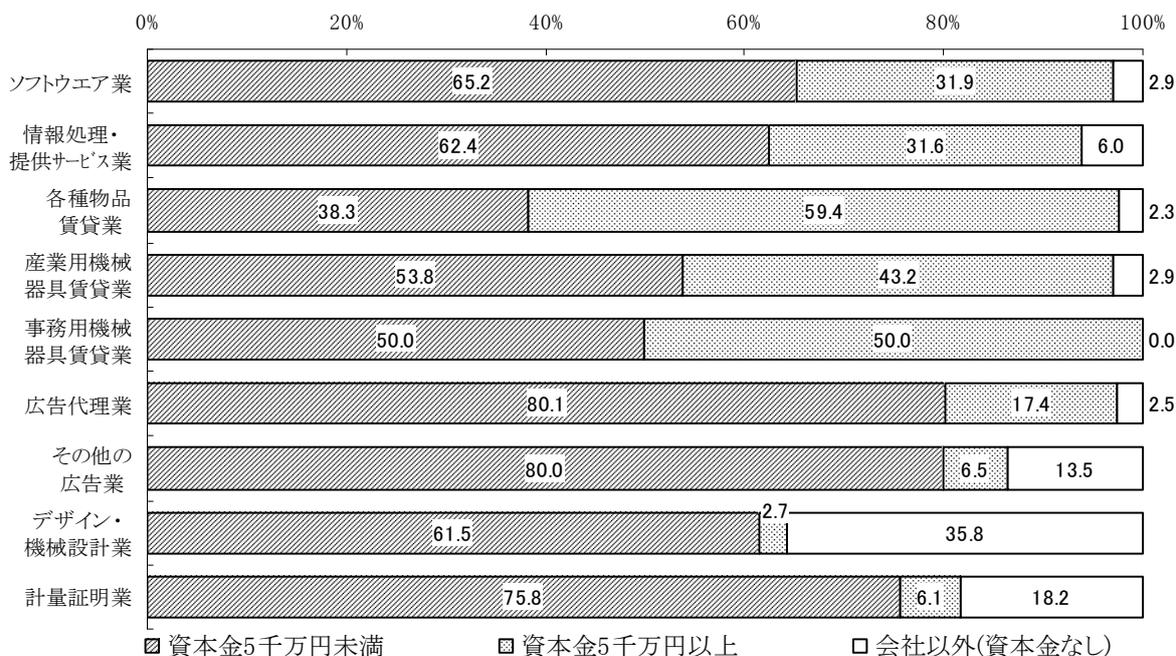
す。(表1-1)

事業所数を資本金別にみると、5千万円未満の比率が高い業種は、広告代理業の80.1%で、次いでその他の広告業の80.0%、計量証明業の75.8%、ソフトウェア業の65.2%と続いています。

一方、5千万円以上の比率が高い業種は、各種物品賃貸業の59.4%で、次いで事務用機械器具賃貸業が50.0%となっています。

各種物品賃貸業と事務用機械器具賃貸業を除いていずれの業種も、5千万円未満の事業所が過半数となっています。(図1-1)

図1-1 事業所数の資本金別構成比



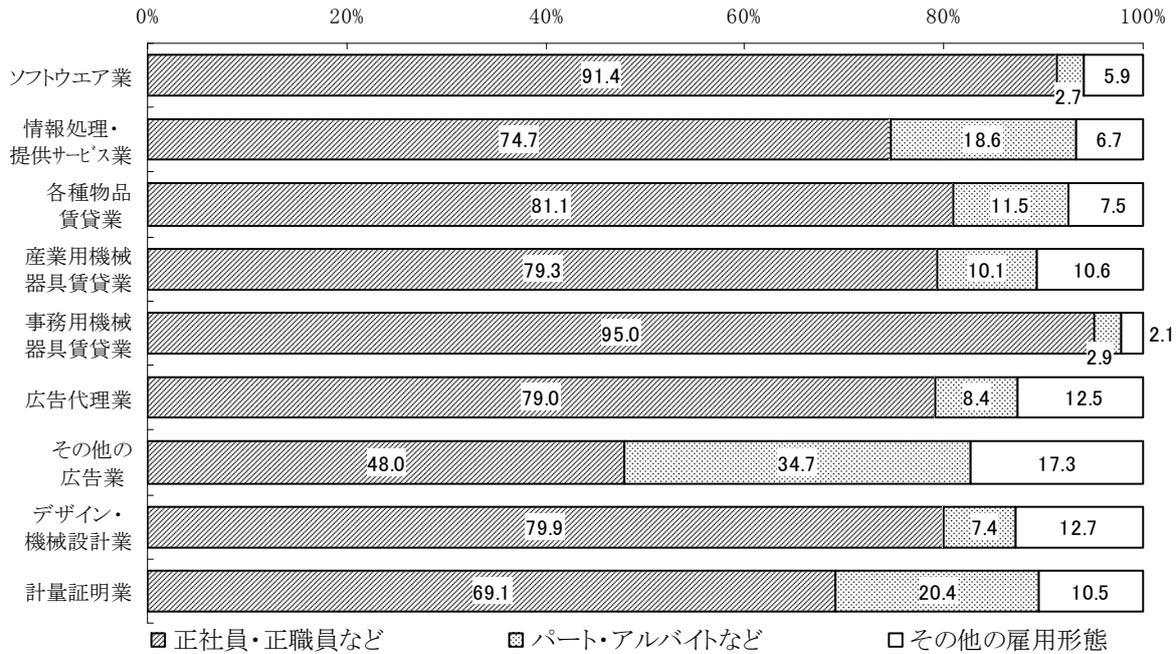
2 従業者数

従業者数は、ソフトウェア業が2万1881人で最も多く、次いでデザイン・機械設計業の1万1383人、情報処理・提供サービス業の9794人、広告代理業の5700人の順となっています。一方、事務用機械器具賃貸業は140人で、事業所数と同様、他の業種に比べると従業者数は極端に少なくなっています。

前年比をみると、ソフトウェア業(前年比△16.6%)が他の業種に比べ大幅に減少となり、情報処理・提供サービス業(同5.9%)、その他の広告業(同4.0%)などが増加となっています。(表1-1)

従業者数を雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」の比率が高い業種は、事務用機械器具賃貸業の95.0%、次いでソフトウェア業の91.4%、各種物品賃貸業の81.1%となっています。また、「パート・アルバイトなど」の比率が高い業種は、その他の広告業の34.7%で、次いで計量証明業の20.4%となっています。(図1-2)

図 1-2 従業者数の雇用形態別構成比

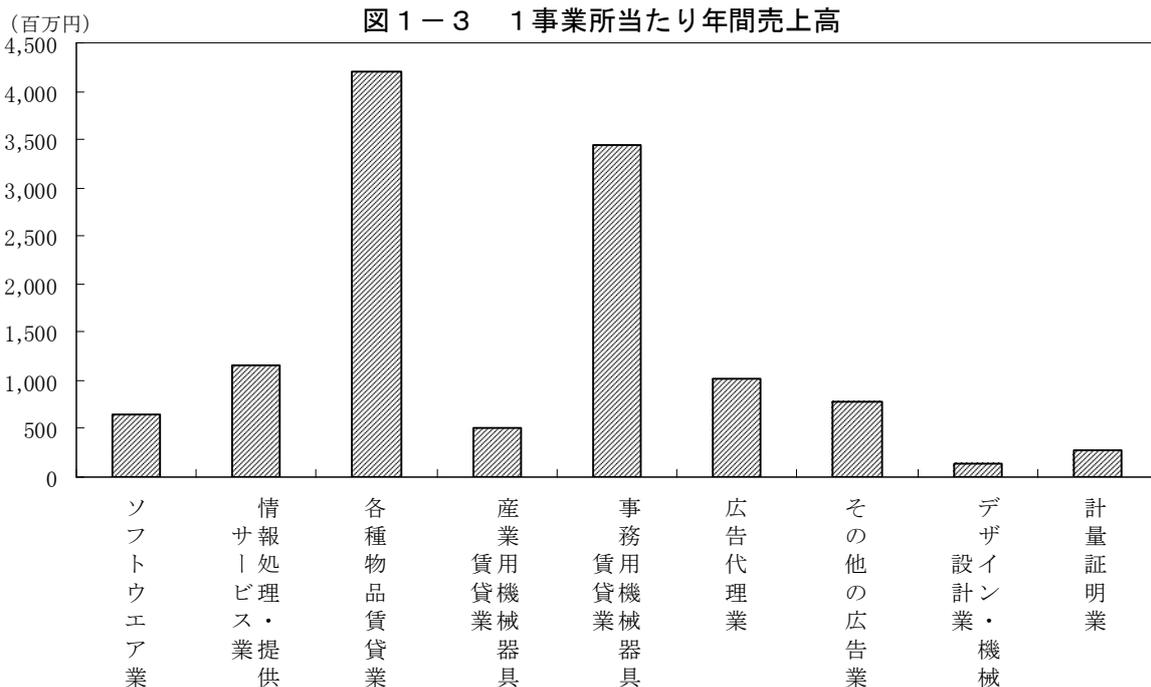


3 年間売上高

年間売上高は、各種物品賃貸業の 5373 億 11 百万円が最も高く、次いでソフトウェア業の 3994 億 81 百万円、広告代理業の 3276 億 40 百万円の順となっています。なお、計量証明業は 87 億 24 百万円と他の業種に比べ低くなっています。

前年比をみると、情報処理・提供サービス業(前年比 12.9%)、産業用機械器具賃貸業(同 7.8%)、その他の広告業(同 6.4%)などが増加となる一方、広告代理業(同△7.0%)、事務用機械器具賃貸業(同△3.2%)が減少となっており、特にソフトウェア業(同△23.5%)が他の業種に比べ大幅に減少となっています。(表 1-1)

1 事業所当たり年間売上高(業種全体)は、各種物品賃貸業の 41 億 98 百万円が最も高く、次いで事務用機械器具賃貸業の 34 億 46 百万円となっています。(図 1-3)



【業種別の概況】

I ソフトウェア業

－ 年間売上高は3994億81百万円、前年比△23.5%の減少

ソフトウェア業務の年間売上高は3472億19百万円 －

事業所数	621事業所	(前年比 △9.6%減)
従業者数	2万1881人	(前年比 △16.6%減)
年間売上高	3994億81百万円	(前年比 △23.5%減)
ソフトウェア業務の従事者数	2万953人	(前年比 △19.1%減)
1事業所当たり	34人	(前年比 △10.5%減)
ソフトウェア業務の年間売上高	3472億19百万円	(前年比 △22.3%減)
1事業所当たり	5億5913万円	(前年比 △14.0%減)
従事者1人当たり	1657万円	(前年比 △3.9%減)

1 業種全体の動向

(1) 事業所数

ソフトウェア業の事業所数は、621事業所、前年比△9.6%の減少となっています。

① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が603事業所(構成比97.1%)とそのほとんどを占めており、「個人」は16事業所(同2.6%)、「会社以外の法人・団体」は2事業所(同0.3%)と少なくなっています。

前年比をみると、「会社」(前年比△9.2%)、「個人」(同△23.8%)、「会社以外の法人・団体」(前年同比)となっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が326事業所(構成比52.5%)と過半を占め、次いで「1億円以上10億円未満」が88事業所(同14.2%)、「500万円未満」が64事業所(同10.3%)、「10億円以上」が58事業所(同9.3%)などとなっています。

前年比をみると、「5千万円以上1億円未満」(前年比△11.9%)、「500万円以上1千万円未満」(同△11.8%)、「10億円以上」(同△9.4%)などすべての規模で減少となっています。(表2-1)

表2-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	687	621	100.0	△9.6
会社	664	603	97.1	△9.2
500万円未満	70	64	10.3	△8.6
500万円以上1千万円未満	17	15	2.4	△11.8
1千万円以上5千万円未満	358	326	52.5	△8.9
5千万円以上1億円未満	59	52	8.4	△11.9
1億円以上10億円未満	96	88	14.2	△8.3
10億円以上	64	58	9.3	△9.4
資本金なし	23	18	2.9	△21.7
会社以外の法人・団体	2	2	0.3	0.0
個人	21	16	2.6	△23.8

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が193事業所(構成比31.1%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模が126事業所(同20.3%)、「4人以下」規模が117事業所(同18.8%)となっており、従業者「29人以下」の436事業所で約7割を占めています。

前年比をみると、「5人～9人」規模(前年比8.6%)が増加、「300人～499人」規模が横ばいになった以外は、すべての規模で減少となっています。(表2-2)

表2-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	687	621	100.0	△9.6
4人以下	145	117	18.8	△19.3
5人～9人	116	126	20.3	8.6
10人～29人	214	193	31.1	△9.8
30人～49人	77	74	11.9	△3.9
50人～99人	65	63	10.1	△3.1
100人～299人	63	43	6.9	△31.7
300人～499人	3	3	0.5	0.0
500人以上	4	2	0.3	△50.0

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が322事業所(構成比51.9%)と過半を占め、次いで「支社」が212事業所(同34.1%)、「本社」が87事業所(同14.0%)となっています。

前年比をみると、「支社」(前年比△11.3%)、「単独事業所」(同△9.0%)、「本社」(同△7.4%)といずれも減少となっています。(表2-3)

表2-3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	687	621	100.0	△9.6
単独事業所	354	322	51.9	△9.0
本社	94	87	14.0	△7.4
支社	239	212	34.1	△11.3

(2) 従業者数¹

ソフトウェア業の従業者数は、2万1881人、前年比△16.6%の減少となっています。

① 男女別

男女別にみると、「男」が1万8491人(構成比84.5%)と8割強を占め、「女」は3390人(同15.5%)となっています。

前年比をみると、「男」(前年比△16.4%)、「女」(同△17.8%)ともに減少となっています。(表2-4)

¹「従業者数」とは、事業所に所属している者で、「個人業主及び無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」及び「臨時雇用者」の総計をいう。したがって、「別経営の事業所に派遣している人」を含む。

表 2-4 男女別従業者数

男 女 別	従業者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
従業者数計	26,238	21,881	100.0	△ 16.6
男	22,114	18,491	84.5	△ 16.4
女	4,124	3,390	15.5	△ 17.8

② 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が1万9993人(構成比91.4%)と約9割を占め、「有給役員」が1110人(同5.1%)、「パート・アルバイトなど」が600人(同2.7%)、「臨時雇用者」が159人(同0.7%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は19人(同0.1%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は1256人(同5.7%)となっています。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は2091人で、従業者数計に対し9.6%の割合(外数)となっています。

前年比をみると、「臨時雇用者」(前年比△71.1%)、「個人業主及び無給の家族従業者」(同△24.0%)、「有給役員」(同△18.5%)、「正社員・正職員など」(同△15.3%)などすべての雇用形態で減少となっています。(表2-5)

表 2-5 雇用形態別従業者数

雇 用 形 態 別	従業者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
従業者数計	26,238	21,881	100.0	△ 16.6
個人業主及び無給の家族従業者	25	19	0.1	△ 24.0
有給役員	1,362	1,110	5.1	△ 18.5
常用雇用者	24,301	20,593	94.1	△ 15.3
正社員・正職員など	23,601	19,993	91.4	△ 15.3
パート・アルバイトなど	700	600	2.7	△ 14.3
臨時雇用者	550	159	0.7	△ 71.1
うち、別経営の事業所に派遣している人	1,454	1,256	5.7	△ 13.6
別経営の事業所から派遣されている人	2,358	2,091		△ 11.3
対従業者比率(%)	9.0	9.6		

(3) 年間売上高

年間売上高は、3994億81百万円、前年比△23.5%の減少となっています。

このうち、主業であるソフトウェア業務の年間売上高は、3472億19百万円(前年比△22.3%)で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は、9割弱となっています。(統計表第2-1表)

2 ソフトウェア業務(主業)の動向

(1) 従事者数²

ソフトウェア業務の従事者数は、2万953人、前年比△19.1%の減少となっています。

²「従事者数」とは、事業所の従業者数から「別経営の事業所に派遣している人」を除き、「別経営の事業所から派遣されている人」を含めた人数のうち、当該業務に従事する人をいう。本報告書で従事者とは、「主業」の従事者を指す。

なお、1事業所当たりのソフトウェア業務の従事者数は、34人、前年比△10.5%の減少となっています。(統計表第3-1表)

① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると「会社」が2万898人(構成比99.7%)とそのほとんどを占めており、「個人」は42人(同0.2%)、「会社以外の法人・団体」は13人(同0.1%)とわずかとなっています。

前年比をみると、「会社」(前年比△19.1%)、「個人」(同△14.3%)、「会社以外の法人・団体」(前年同比)となっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が6667人(構成比31.8%)と最も多く、次いで「1億円以上10億円未満」が5719人(同27.3%)、「10億円以上」が5463人(同26.1%)、「5千万円以上1億円未満」が2646人(同12.6%)となっています。一方、「500万円未満」(同1.5%)、「500万円以上1千万円未満」(同0.4%)は少なくなっています。

前年比をみると、「500万円未満」(前年比19.9%)が増加しているほか、すべての規模で減少となっています。(表2-6)

表2-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	25,887	20,953	100.0	△ 19.1
会社	25,825	20,898	99.7	△ 19.1
500万円未満	267	320	1.5	19.9
500万円以上1千万円未満	99	83	0.4	△ 16.2
1千万円以上5千万円未満	7,426	6,667	31.8	△ 10.2
5千万円以上1億円未満	3,577	2,646	12.6	△ 26.0
1億円以上10億円未満	7,985	5,719	27.3	△ 28.4
10億円以上	6,471	5,463	26.1	△ 15.6
資本金なし	62	55	0.3	△ 11.3
会社以外の法人・団体	13	13	0.1	0.0
個人	49	42	0.2	△ 14.3

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人～299人」規模が6556人(構成比31.3%)と最も多く、次いで「50人～99人」規模が4036人(同19.3%)、「10人～29人」規模が3361人(同16.0%)、「30人～49人」規模が2914人(同13.9%)、「500人以上」規模が1620人(同7.7%)などとなっています。

前年比をみると、「50人～99人」規模(前年比7.5%)が増加となっている一方、「300人～499人」規模(同△51.2%)、「500人以上」規模(同△34.3%)、「100人～299人」規模(△28.3%)、「4人以下」規模(△19.1%)などすべての規模で減少となっています。(表2-7)

表 2-7 従事者規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	25,887	20,953	100.0	△ 19.1
4 人以下	398	322	1.5	△ 19.1
5 人～9 人	869	848	4.0	△ 2.4
10 人～29 人	3,627	3,361	16.0	△ 7.3
30 人～49 人	2,980	2,914	13.9	△ 2.2
50 人～99 人	3,754	4,036	19.3	7.5
100 人～299 人	9,139	6,556	31.3	△ 28.3
300 人～499 人	2,655	1,296	6.2	△ 51.2
500 人以上	2,465	1,620	7.7	△ 34.3

③ 部門別

部門別にみると、「システムエンジニア」が1万779人(構成比51.4%)と過半を占め、次いで「プログラマ」が6277人(同30.0%)、「管理・営業部門」が2949人(同14.1%)などとなっています。一方、「研究員」は33人(同0.2%)と少なくなっています。

前年比をみると、「研究員」(前年比△29.8%)、「管理・営業部門」(同△26.3%)、「システムエンジニア」(同△20.0%)、「プログラマ」(同△13.6%)といずれも減少となっています。(表2-8)

表 2-8 部門別従事者数

ソフトウェア業務の部門別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	25,887	20,953	100.0	△ 19.1
管理・営業部門	4,002	2,949	14.1	△ 26.3
システムエンジニア	13,471	10,779	51.4	△ 20.0
プログラマ	7,266	6,277	30.0	△ 13.6
研究員	47	33	0.2	△ 29.8
その他	1,101	915	4.4	△ 16.9

(2) 年間売上高

ソフトウェア業務の年間売上高は、3472億19百万円、前年比△22.3%の減少となっています。

なお、1事業所当たり年間売上高は5億5913万円(前年比△14.0%)、従事者1人当たり年間売上高は1657万円(同△3.9%)となっています。(統計表第3-1表)

① 経営組織別・資本金規模別

年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が3468億84百万円(構成比99.9%)とそのほとんどを占めています。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が1327億33百万円(構成比38.2%)で最も大きく、次いで「1億円以上10億円未満」が1101億78百万円(同31.7%)、「1千万円以上5千万円未満」が671億68百万円(同19.3%)などとなっています。一方「500万円未満」は27億5百万円(同0.8%)、「500万円以上1千万円未満」は6億42百万円(同0.2%)と少なくなっています。

前年比をみると、「500万円未満」(前年比11.0%)が増加となっているほかは、「500万円以上1千万円未満」(同△32.6%)、「1億円以上10億円未満」(同△30.1%)、「10億円以上」(同△19.2%)などすべての規模で減少となっています。(表2-9)

表 2-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

ソフトウェア業務の 経営組織別・資本規模別	年間売上高(百万円)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	446,667	347,219	100.0	△ 22.3
会社	446,218	346,884	99.9	△ 22.3
500万円未満	2,438	2,705	0.8	11.0
500万円以上1千万円未満	953	642	0.2	△ 32.6
1千万円以上5千万円未満	82,029	67,168	19.3	△ 18.1
5千万円以上1億円未満	38,909	33,457	9.6	△ 14.0
1億円以上10億円未満	157,522	110,178	31.7	△ 30.1
10億円以上	164,367	132,733	38.2	△ 19.2
資本金なし	450	336	0.1	△ 25.3
会社以外の法人・団体	X	X	X	X
個人	X	X	X	X

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人～299人」規模が1142億57百万円(構成比32.9%)、次いで「50人～99人」規模が631億8百万円(同18.2%)、「10人～29人」規模が472億33百万円(同13.6%)などとなっています。

前年比をみると、「30人～49人」規模(前年比5.6%)が増加、「100人～299人」規模(同△40.7%)、「300人～499人」規模(同△23.6%)、「5人～9人」規模(同△23.4%)、「10人～29人」規模(同△11.7%)などが減少となっています。(表2-10)

表 2-10 従事者規模別年間売上高

ソフトウェア業務の 従事者規模別	年間売上高(百万円)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	446,667	347,219	100.0	△ 22.3
4人以下	7,038	X	X	X
5人～9人	13,250	10,149	2.9	△ 23.4
10人～29人	53,521	47,233	13.6	△ 11.7
30人～49人	35,712	37,695	10.9	5.6
50人～99人	64,628	63,108	18.2	△ 2.4
100人～299人	192,780	114,257	32.9	△ 40.7
300人～499人	34,596	26,437	7.6	△ 23.6
500人以上	45,141	X	X	X

③ 業務種類別

業務種類別にみると、「受注ソフトウェア開発」が3137億5百万円(構成比90.3%)と約9割を占め、「ソフトウェアプロダクト」が335億14百万円(同9.7%)となっています。「ソフトウェアプロダクト」の内訳では、「業務用パッケージ」が、298億85百万円(同8.6%)の割合が最も高くなっています。

前年比をみると、「ソフトウェアプロダクト」(前年比△32.7%)、「受注ソフトウェア開発」(同△21.0%)ともに減少となっています。(表2-11)

表 2-1-1 業務種類別年間売上高

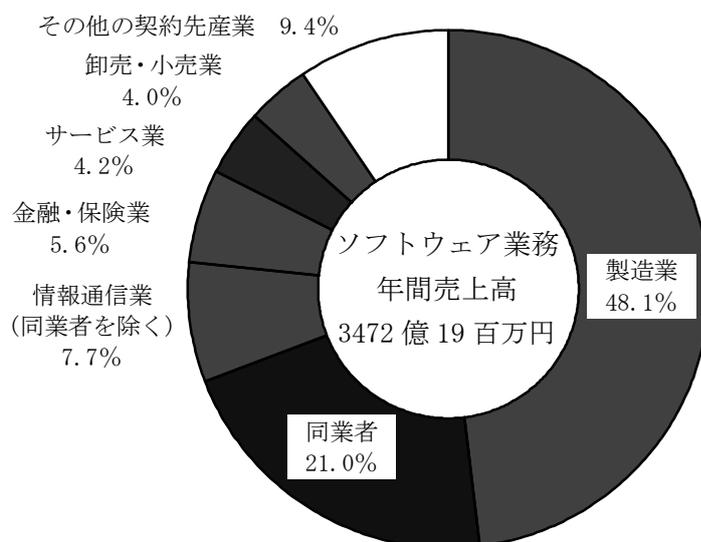
ソフトウェア業務の業務種類別	年間売上高(百万円)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
ソフトウェア業務	446,667	347,219	100.0	△ 22.3
受注ソフトウェア開発	396,906	313,705	90.3	△ 21.0
ソフトウェアプロダクツ	49,762	33,514	9.7	△ 32.7
業務用パッケージ	45,170	29,885	8.6	△ 33.8
ゲームソフト	1,325	1,388	0.4	4.8
コンピュータ等基本ソフト	3,266	2,241	0.6	△ 31.4

④ 契約先産業別

契約先産業別にみると、「製造業」が1669億8百万円(構成比48.1%)と最も高く、次いで「同業者」が730億83百万円(同21.0%)となっており、この2業種で約7割を占めています。

前年比をみると、「製造業」が(前年比3.2%)が増加しているほかは、「運輸業」(同△94.3%)が大幅に減少したのをはじめ、「その他」(同△75.4%)、「飲食店・宿泊業」(同△59.6%)、「建設業」(同△48.1%)などすべての産業で減少となっています。(図2-1、統計表第2-1表)

図 2-1 契約先別年間売上高構成比



3 都道府県別

事業所数は、621事業所、従業者数2万1881人、年間売上高は3994億81百万円となりました。年間売上高では、全国の3.0%を占め、第4位となっています。(表2-1-2)

表 2-1-2 都道府県別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1事業所当たりの年間売上高
		事業所数	構成比	従業者数	構成比	年間売上高	構成比	
			%	人	%	百万円	%	百万円
	全国計	9,885	100.0	548,236	100.0	13,409,670	100.0	1,357
1	東京都	3,350	33.9	282,014	51.4	8,249,450	61.5	2,463
2	神奈川県	636	6.4	54,829	10.0	1,517,757	11.3	2,386
3	大阪府	997	10.1	49,135	9.0	928,047	6.9	931
4	愛知県	621	6.3	21,881	4.0	399,481	3.0	643
5	福岡県	527	5.3	18,957	3.5	311,531	2.3	591

4 市町村別

名古屋市が、事業所数は、468 事業所、従業者数 1 万 8138 人、年間売上高は 3241 億 42 万円で、第 1 位。これに豊田市が 19 事業所、従業者数 961 人、年間売上高は 372 億 24 百万円で次いでいます。(表 2-13)

表 2-13 市町村別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	市町村	事業所数	従業者数	年間売上高	1 事業所当たりの年間売上高
			人	百万円	百万円
	県 計	621	21,881	399,481	643
1	名古屋市	468	18,138	324,142	693
2	豊田市	19	961	37,224	1,959
3	刈谷市	13	779	10,045	773
4	豊橋市	23	454	5,124	223
5	日進市	3	256	3,680	1,227

II 情報処理・提供サービス業

－ 年間売上高は2715億53百万円、前年比12.9%増加
 情報処理・提供サービス業務の年間売上高は2078億26百万円 －

事業所数	234事業所 (前年比 △12.7%減)
従業者数	9794人 (前年比 5.9%増)
年間売上高	2715億53百万円 (前年比 12.9%増)
情報処理・提供サービス業務の従事者数	8179人 (前年比 1.7%増)
1事業所当たり	35人 (前年比 16.7%増)
情報処理・提供サービス業務の年間売上高	2078億26百万円 (前年比 10.7%増)
1事業所当たり	8億8815万円 (前年比 26.8%増)
従事者1人当たり	2541万円 (前年比 8.9%増)

1 業種全体の動向

(1) 事業所数

情報処理・提供サービス業の事業所数は、234事業所、前年比△12.7%の減少となっています。

① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が220事業所(構成比94.0%)と9割強を占め、「個人」は6事業所(同2.6%)、「会社以外の法人・団体」は、8事業所(同3.4%)と少なくなっています。

前年比をみると、「会社」(前年比△12.4%)、「個人」(同△33.3%)、「会社以外の法人・団体」(前年同比)となっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が92事業所(構成比39.3%)と約4割を占め、次いで「500万円未満」が40事業所(同17.1%)、「1億円以上10億円未満」が34事業所(同14.5%)などとなっています。

前年比をみると、「10億円以上」(前年比△24.0%)、「5千万円以上1億円未満」(同△16.0%)、「500万円未満」(同△13.0%)、などすべての規模で減少となっています。(表3-1)

表3-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	268	234	100.0	△12.7
会社	251	220	94.0	△12.4
500万円未満	46	40	17.1	△13.0
500万円以上1千万円未満	16	14	6.0	△12.5
1千万円以上5千万円未満	102	92	39.3	△9.8
5千万円以上1億円未満	25	21	9.0	△16.0
1億円以上10億円未満	37	34	14.5	△8.1
10億円以上	25	19	8.1	△24.0
資本金なし	17	14	6.0	△17.6
会社以外の法人・団体	8	8	3.4	0.0
個人	9	6	2.6	△33.3

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が67事業所(構成比28.6%)と最も多く、次いで「10人～29人」規模が57事業所(同24.4%)、「5人～9人」規模が51事業所(同21.8%)となっており、従業者29人以下の事業所でほぼ4分の3を占めています。

前年比をみると、「500人以上」規模(前年比50.0%)が増加したほかは、いずれも減少となっています。(表3-2)

表3-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	268	234	100.0	△ 12.7
4人以下	69	67	28.6	△ 2.9
5人～9人	66	51	21.8	△ 22.7
10人～29人	64	57	24.4	△ 10.9
30人～49人	26	20	8.5	△ 23.1
50人～99人	22	20	8.5	△ 9.1
100人～299人	14	12	5.1	△ 14.3
300人～499人	5	4	1.7	△ 20.0
500人以上	2	3	1.3	50.0

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「単独事業所」が124事業所(構成比53.0%)と過半を占め、次いで「支社」が77事業所(同32.9%)、「本社」が33事業所(同14.1%)となっています。

前年比をみると、「単独事業所」(前年比△13.9%)、「支社」(同△12.5%)、「本社」(同△8.3%)、といずれも減少となっています。(表3-3)

表3-3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	268	234	100.0	△ 12.7
単独事業所	144	124	53.0	△ 13.9
本社	36	33	14.1	△ 8.3
支社	88	77	32.9	△ 12.5

(2) 従業者数

情報処理・提供サービス業の従業者数は、9794人、前年比5.9%の増加となっています。

① 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が6633人(構成比67.7%)と7割弱を占め、「女」は3161人(同32.3%)となっています。

前年比をみると、「男」(前年比△2.1%)が減少、「女」(同28.0%)が増加しています。(表3-4)

表3-4 男女別従業者数

男女別	従業者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
従業者数計	9,246	9,794	100.0	5.9
男	6,777	6,633	67.7	△ 2.1
女	2,469	3,161	32.3	28.0

② 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が7321人(構成比74.7%)と7割強を占め、「パート・アルバイトなど」が1817人(同18.6%)、「有給役員」が386人(同3.9%)、「臨時雇用者」が262人(同2.7%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は8人(同0.1%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は340人(同3.5%)となっています。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は506人で、従業者数計に対し5.2%の割合(外数)となっています。(表3-5)

表3-5 雇用形態別従業者数

雇 用 形 態 別	従業者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
従 業 者 数 計	9,246	9,794	100.0	5.9
個人業主及び無給の家族従業者	9	8	0.1	△ 11.1
有給役員	429	386	3.9	△ 10.0
常用雇用者	8,692	9,138	93.3	5.1
正社員・正職員など	7,742	7,321	74.7	△ 5.4
パート・アルバイトなど	950	1,817	18.6	91.3
臨時雇用者	116	262	2.7	125.9
うち、別経営の事業所に派遣している人	299	340	3.5	13.7
別経営の事業所から派遣されている人	1,228	506		△ 58.8
対従業者比率(%)	13.3	5.2		

(3) 年間売上高

情報処理・提供サービス業の年間売上高は、2715億53百万円、前年比12.9%の増加となっています。

このうち、主業である情報処理・提供サービス業務の年間売上高は2078億26百万円(前年比10.7%)で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は、8割弱となっています。(統計表第2-2表)

2 情報処理・提供サービス業務(主業)の動向

(1) 従事者数

情報処理・提供サービス業務の従事者数は、8179人、前年比1.7%の増加となっています。

なお、1事業所当たりの情報処理・提供サービス業務の従事者数は35人、前年比16.7%の増加となっています。(統計表第3-2表)

① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が8110人(構成比99.2%)とそのほとんどを占めており、「会社以外の法人・団体」は58人(同0.7%)、「個人」は11人(同0.1%)とわずかとなっています。

前年比をみると、「会社」(前年比2.3%)が増加、「個人」(同△47.6%)、「会社以外の法人・団体」(同△39.6%)が減少となっています。

資本金規模別にみると、「1億円以上10億円未満」が2793人(構成比34.1%)と最も多く、次いで「1千万円以上5千万円未満」が1703人(同20.8%)、「5千万円以上1億円未満」が1694人(同20.7%)、「10億円以上」が1601人(同19.6%)となっています。また、「500万円未満」(同2.9%)、「500万円以上1千万円未満」(同1.0%)は少なくなっています。

前年比をみると、「5千万円以上1億円未満」(前年比76.8%)、「500万円以上1千万円未満」(同19.4%)が増加となる一方、「1千万円以上5千万円未満」(同△17.8%)、「500万円未満」(同△17.0%)、「10億円以上」(同△6.4%)などが減少となっています。(表3-6)

表3-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	8,043	8,179	100.0	1.7
会社	7,926	8,110	99.2	2.3
500万円未満	288	239	2.9	△17.0
500万円以上1千万円未満	67	80	1.0	19.4
1千万円以上5千万円未満	2,072	1,703	20.8	△17.8
5千万円以上1億円未満	958	1,694	20.7	76.8
1億円以上10億円未満	2,831	2,793	34.1	△1.3
10億円以上	1,710	1,601	19.6	△6.4
資本金なし	117	69	0.8	△41.0
会社以外の法人・団体	96	58	0.7	△39.6
個人	21	11	0.1	△47.6

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「300人～499人」規模が1700人(構成比20.8%)と最も多く、次いで「500人以上」規模が1683人(同20.6%)、「100人～299人」規模が1288人(同15.7%)などとなっています。

前年比でみると、「300人～499人」規模(前年比53.6%)、「500人以上」規模(同28.3%)と規模の大きな事業所の従事者が大幅に増加する一方、「30人～49人」規模(同△39.8%)、「5人～9人」規模(同△22.0%)、「100人～299人」規模(同△16.0%)などが減少となっています。(表3-7)

表3-7 従事者規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	8,043	8,179	100.0	1.7
4人以下	166	180	2.2	8.4
5人～9人	449	350	4.3	△22.0
10人～29人	1,124	1,085	13.3	△3.5
30人～49人	1,127	679	8.3	△39.8
50人～99人	1,225	1,214	14.8	△0.9
100人～299人	1,533	1,288	15.7	△16.0
300人～499人	1,107	1,700	20.8	53.6
500人以上	1,312	1,683	20.6	28.3

③ 部門別

部門別にみると、キーパンチャーや市場調査などに従事する「その他」が3037人(構成比37.1%)と最も多く、次いで「システムエンジニア」が2608人(同31.9%)、「管理・営業部門」が

1860人(同22.7%)などとなっています。一方、「研究員」は191人(同2.3%)と、ソフトウェア業と同様少なくなっています。

前年比でみると、「研究員」(前年比30.8%)、「その他」(同20.5%)などが増加、「プログラマ」(同△31.7%)、「システムエンジニア」(同△9.1%)が減少となっています。(表3-8)

表3-8 部門別従事者数

情報処理・提供サービス 業務の部門別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	8,043	8,179	100.0	1.7
管理・営業部門	1,800	1,860	22.7	3.3
システムエンジニア	2,870	2,608	31.9	△9.1
プログラマ	707	483	5.9	△31.7
研究員	146	191	2.3	30.8
その他	2,520	3,037	37.1	20.5

(2) 年間売上高

情報処理・提供サービス業務の年間売上高は、2078億26百万円、前年比10.7%の増加となっています。

なお、1事業所当たり年間売上高は8億8815万円(前年比26.8%)、従事者1人当たり年間売上高は2541万円(同8.9%)となっています。(統計表第3-2表)

① 経営組織別・資本金規模別

年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が2058億38百万円(構成比99.0%)とそのほとんどを占めています。

また、資本金規模別にみると、「1億円以上10億円未満」が951億67百万円(構成比45.8%)、「10億円以上」が705億86百万円(同34.0%)と、この2規模で約8割を占めています。次いで、「1千万円以上5千万円未満」が191億95百万円(同9.2%)、「5千万円以上1億円未満」が187億44百万円(同9.0%)などとなっています。一方「500万円未満」は15億76百万円(同0.8%)、「500万円以上1千万円未満」は5億70百万円(同0.3%)と少なくなっています。

前年比でみると、「500万円以上1千万円未満」(前年比52.8%)、「10億円以上」(同24.4%)、「1億円以上10億円未満」(同22.8%)が増加、「5千万円以上1億円未満」(同△33.7%)、「500万円未満」(同△21.3%)などが減少となっています。(表3-9)

表3-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

情報処理・提供サービス業務の 経営組織別・資本規模別	年間売上高(百万円)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	187,668	207,826	100.0	10.7
会社	185,885	205,838	99.0	10.7
500万円未満	2,002	1,576	0.8	△21.3
500万円以上1千万円未満	373	570	0.3	52.8
1千万円以上5千万円未満	20,986	19,195	9.2	△8.5
5千万円以上1億円未満	28,279	18,744	9.0	△33.7
1億円以上10億円未満	77,495	95,167	45.8	22.8
10億円以上	56,749	70,586	34.0	24.4
資本金なし	1,783	1,989	1.0	11.6
会社以外の法人・団体	1,742	1,966	0.9	12.9
個人	40	22	0.0	△45.0

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人～299人」規模が530億96百万円(構成比25.5%)、次いで「300人～499人」規模が497億29百万円(同23.9%)とこの2規模で約5割を占めています。

前年比をみると、「5人～9人」規模(前年比210.6%)、「300人～499人」規模(同139.3%)が著しく増加となっている一方、「30人～49人」規模(同△48.8%)、「10人～29人」規模(同△14.1%)、「100人～299人」規模(同△10.0%)などは減少となっています。(表3-10)

表3-10 従事者規模別年間売上高

情報処理・提供サービス 業務の従事者規模別	年間売上高(百万円)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	187,668	207,826	100.0	10.7
4人以下	X	X	X	X
5人～9人	6,473	20,107	9.7	210.6
10人～29人	27,029	23,214	11.2	△14.1
30人～49人	25,168	12,884	6.2	△48.8
50人～99人	27,967	26,696	12.8	△4.5
100人～299人	58,964	53,096	25.5	△10.0
300人～499人	20,785	49,729	23.9	139.3
500人以上	X	X	X	X

③ 業務種類別

業務種類別にみると、「情報処理サービス」が1359億26百億円(構成比65.4%)、「データベース・サービス」が241億39百万円(同11.6%)、「システム等管理運営委託」が228億71百万円(同11.0%)などとなっています。

前年比を見ると、「システム等管理運営委託」(前年比△10.3%)が減少となった以外は、すべての業務にわたって増加となっています。(表3-11)

表3-11 業務種類別年間売上高

情報処理・提供サービス 業務の業務種類別	年間売上高(百万円)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
情報処理・提供サービス業務	187,668	207,826	100.0	10.7
情報処理サービス	116,717	135,926	65.4	16.5
システム等管理運営委託	25,505	22,871	11.0	△10.3
データベース・サービス	23,519	24,139	11.6	2.6
インターネットによるもの	3,620	4,045	1.9	11.7
その他の	19,899	20,093	9.7	1.0
各種調査	4,974	5,383	2.6	8.2
その他の	16,952	19,509	9.4	15.1

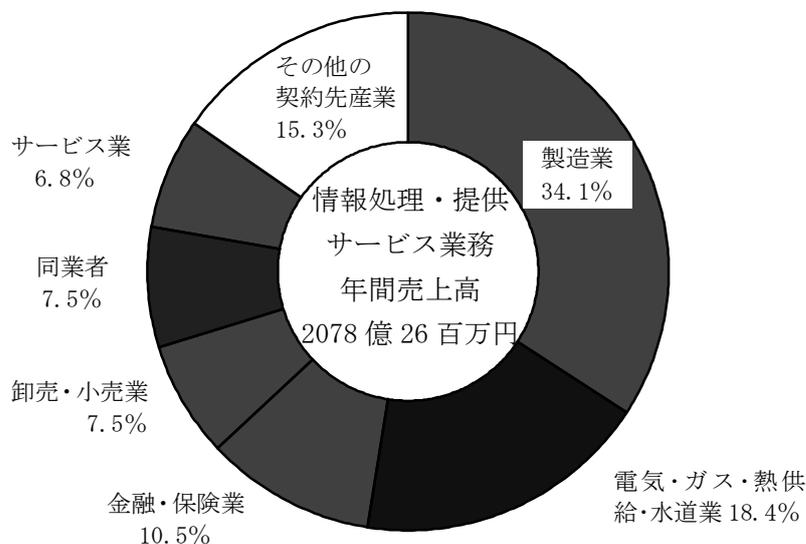
④ 契約先産業別

契約先産業別にみると、「製造業」が708億31百万円(構成比34.1%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」が381億79百万円(同18.4%)となっており、この2業種で過半を占めています。次いで、「金融・保険業」が217億54百万円(同10.5%)、「卸売・小売業」が155億36百万円(同7.5%)、「同業者」が155億24百万円(同7.5%)などとなっています。

前年比をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(前年比81.2%)が大幅に増加となっているほか、「運輸業」(同46.7%)、「公務」(同35.0%)、「飲食店・宿泊業」(同26.0%)、「製造業」(同23.6%)などが増加、「情報通信業(同業者を除く)」(同△37.9%)、「同業者」(同△33.9%)、「そ

の他」(同△21.8%)、「卸売・小売業」(同△16.6%)などの産業で減少となっています。(図3-1、統計表2-2表)

図3-1 契約先産業別年間売上高構成比



3 都道府県別

事業所数は、234事業所、従業者数9794人、年間売上高は2715億53百万円となりました。年間売上高では、全国の5.0%を占め、第4位となっています。(表3-12)

表3-12 都道府県別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1事業所当たりの年間売上高
		事業所数	構成比	従業者数	構成比	年間売上高	構成比	
	全国計	4,746	100.0	238,441	100.0	5,416,430	100.0	1,141
1	東京都	1,594	33.6	126,314	53.0	3,211,936	59.3	2,015
2	神奈川県	244	5.1	19,055	8.0	518,875	9.6	2,127
3	大阪府	458	9.7	22,796	9.6	459,792	8.5	1,004
4	愛知県	234	4.9	9,794	4.1	271,553	5.0	1,160
5	北海道	197	4.2	5,126	2.1	133,235	2.5	676

4 市町村別

名古屋市が、事業所数は、169事業所、従業者数6600人、年間売上高は2159億85百万円で、第1位。これに豊田市が7事業所、従業者数530人、年間売上高は230億59百万円で次いでいます。(表3-13)

表3-13 市町村別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	市町村	事業所数	従業者数	年間売上高	1事業所当たりの年間売上高
	県計	234	9,794	271,553	1,160
1	名古屋市	169	6,600	215,985	1,278
2	豊田市	7	530	23,059	3,294
3	日進市	1	881	X	X
4	豊橋市	11	226	X	X
5	北名古屋市	1	973	X	X

Ⅲ 各種物品賃貸業

－ 年間売上高は5373億11百万円、前年比3.5%増加

各種物品賃貸業業務の年間売上高は4603億円26百万円 －

事業所数	128事業所	(前年比 △12.9%減)
従業者数	2687人	(前年比 1.2%増)
年間売上高	5373億11百万円	(前年比 3.5%増)
各種物品賃貸業業務の従事者数	1757人	(前年比 △12.6%減)
1事業所当たり	14人	(前年比 0.0%)
各種物品賃貸業業務の年間売上高	4603億円26百万円	(前年比 3.9%増)
1事業所当たり	35億9630万円	(前年比 19.3%増)
従事者1人当たり	2億6200万円	(前年比 18.9%増)
リース年間売上高	4395億92百万円	(前年比 4.8%増)
レンタル年間売上高	207億34百万円	(前年比 △11.4%減)
各種物品賃貸業業務のリース年間契約高	4477億6百万円	(前年比 1.6%増)

1 業種全体の動向

(1) 事業所数

各種物品賃貸業の事業所数は、128事業所、前年比△12.9%の減少となっています。

① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が125事業所(構成比97.7%)とそのほとんどを占めており、「個人」は3事業所(同2.3%)と少なくなっています。

前年比をみると、「会社」(前年比△12.6%)、「個人」(同△25.0%)となっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が38事業所(構成比29.7%)、「10億円以上」が34事業所(同26.6%)、「5千万円以上1億円未満」が26事業所(同20.3%)と、この3規模で約8割弱を占めています。次いで「1億円以上10億円未満」が16事業所(同12.5%)となっており、1千万円未満の事業所は少なくなっています。

前年比をみると、「500万円未満」、「1億円以上10億円未満」が前年同比となっている以外は、「500万円以上1千万円未満」(前年比△33.3%)、「5千万円以上1億円未満」(同△21.2%)、「1千万円以上5千万円未満」(同△13.6%)、「10億円以上」(同△10.5%)のすべての規模で減少となっています。(表4-1)

表4-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	147	128	100.0	△12.9
会社	143	125	97.7	△12.6
500万円未満	9	9	7.0	0.0
500万円以上1千万円未満	3	2	1.6	△33.3
1千万円以上5千万円未満	44	38	29.7	△13.6
5千万円以上1億円未満	33	26	20.3	△21.2
1億円以上10億円未満	16	16	12.5	0.0
10億円以上	38	34	26.6	△10.5
資本金なし	4	3	2.3	△25.0
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人	4	3	2.3	△25.0

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が47事業所(構成比36.7%)、「5人～9人」規模が35事業所(同27.3%)、「4人以下」規模が31事業所(同24.2%)となっており、従業者29人以下の事業所で約9割弱を占めています。

前年比をみると、「4人以下」規模(前年比3.3%)が増加となっているほかは、「5人～9人」規模(同△23.9%)、「30人～49人」規模(同△16.7%)、「10人～29人」規模(同△14.5%)が減少となっています。(表4-2)

表4-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	147	128	100.0	△ 12.9
4人以下	30	31	24.2	3.3
5人～9人	46	35	27.3	△ 23.9
10人～29人	55	47	36.7	△ 14.5
30人～49人	6	5	3.9	△ 16.7
50人以上	10	10	7.8	0.0

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が74事業所(同57.8%)、次いで、「単独事業所」が37事業所(構成比28.9%)、「本社」が17事業所(同13.3%)となっています。

前年比をみると、「支社」(前年比△18.7%)、「本社」(同△5.6%)、「単独事業所」(同△2.6%)といずれも減少となっています。(表4-3)

表4-3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	147	128	100.0	△ 12.9
単独事業所	38	37	28.9	△ 2.6
本社	18	17	13.3	△ 5.6
支社	91	74	57.8	△ 18.7

(2) 従業者数

各種物品賃貸業の従業者数は、2687人、前年比1.2%の増加となっています。

① 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が1881人(構成比70.0%)と7割を占め、「女」は806人(同30.0%)となっています。

前年比をみると、「男」(前年比△0.4%)が減少し、「女」(同4.9%)が増加となっています。(表4-4)

表4-4 男女別従業者数

男 女 別	従業者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
従業者数計	2,656	2,687	100.0	1.2
男	1,888	1,881	70.0	△ 0.4
女	768	806	30.0	4.9

② 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が2178人(構成比81.1%)と従業者数の約8割を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が308人(同11.5%)、「有給役員」が159人(同5.9%)、「臨時雇用者」が35人(同1.3%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は7人(同0.3%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は72人(同2.7%)となっています。

なお「別経営の事業所から派遣されている人」は106人で、従業者数計に対し3.9%の割合(外数)となっています。(表4-5)

表4-5 雇用形態別従業者数

雇 用 形 態 別	従業者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
従 業 者 数 計	2,656	2,687	100.0	1.2
個 人 業 主 及 び 無 給 の 家 族 従 業 者	5	7	0.3	40.0
有 給 役 員	190	159	5.9	△ 16.3
常 用 雇 用 者	2,416	2,486	92.5	2.9
正 社 員 ・ 正 職 員 等	2,035	2,178	81.1	7.0
パ ー ト ・ ア ル バ イ ト 等	381	308	11.5	△ 19.2
臨 時 雇 用 者	45	35	1.3	△ 22.2
う ち 、 別 経 営 の 事 業 所 に 派 遣 し て い る 人	110	72	2.7	△ 34.5
別 経 営 の 事 業 所 か ら 派 遣 さ れ て い る 人	169	106		△ 37.3
対 従 業 者 比 率 (%)	6.4	3.9		

(3) 年間売上高

各種物品賃貸業の年間売上高は、5373億11百万円、前年比3.5%の増加となっています。

このうち、主業である各種物品賃貸業務の年間売上高は4603億円26百万円(前年比3.9%)で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は、約9割弱となっています。(統計表第2-3表)

2 各種物品賃貸業務(主業)の動向

(1) 従事者数

各種物品賃貸業務の従事者数は、1757人、前年比△12.6%の減少となっています。

なお、1事業所当たりの各種物品賃貸業務の従事者数は14人、前年同比となっています。(統計表第3-3表)

① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると「会社」が1750人(構成比99.6%)とそのほとんどを占めており、「個人」は7人(同0.4%)となっています。

前年比をみると、「会社」(前年比△12.5%)、「個人」(同△22.2%)となっています。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が665人(構成比37.8%)、「1千万円以上5千万円未満」が554人(同31.5%)と、この2規模で約7割を占めています。次いで、「5千万円以上1億円未満」が272人(同15.5%)、「1億円以上10億円未満」が191人(同10.9%)などとなっています。

前年比をみると、「500万円未満」(前年比30.0%)、「1億円以上10億円未満」(同20.9%)が増加となっている一方、「500万円以上1千万円未満」(同△54.3%)、「5千万円以上1億円未満」(同

△25.1%)「1千万円以上5千万円未満」(同△13.7%)などの規模で減少となっています。(表4-6)

表4-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	2,010	1,757	100.0	△ 12.6
会社	2,001	1,750	99.6	△ 12.5
500万円未満	40	52	3.0	30.0
500万円以上1千万円未満	35	16	0.9	△ 54.3
1千万円以上5千万円未満	642	554	31.5	△ 13.7
5千万円以上1億円未満	363	272	15.5	△ 25.1
1億円以上10億円未満	158	191	10.9	20.9
10億円以上	763	665	37.8	△ 12.8
資本金なし	9	7	0.4	△ 22.2
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人	9	7	0.4	△ 22.2

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模が678人(構成比38.6%)と最も多く、次いで、「50人以上」規模が510人(同29.0%)、「5人～9人」規模が320人(同18.2%)、「30人～49人」規模が156人(同8.9%)などとなっています。

前年比をみると、「4人以下」規模(前年比36.8%)、「50人以上」規模(同31.8%)が増加となっている一方、「30人～49人」規模(同△64.8%)、「5人～9人」規模(同△22.5%)、「10人～29人」規模(同△3.0%)が減少となっています。(表4-7)

表4-7 従事者規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	2,010	1,757	100.0	△ 12.6
4人以下	68	93	5.3	36.8
5人～9人	413	320	18.2	△ 22.5
10人～29人	699	678	38.6	△ 3.0
30人～49人	443	156	8.9	△ 64.8
50人以上	387	510	29.0	31.8

③ 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が1510人(構成比85.9%)、次いで「保守・管理・操作部門」が176人(同10.0%)、「その他」が71人(同4.0%)となっています。

前年比でみると、「その他」(前年比△46.6%)が最も減少し、次いで「保守・管理・操作部門」(同△34.6%減)、「管理・営業部門」(同△6.1%)といずれも減少となっています。(表4-8)

表4-8 部門別従事者数

各種物品賃貸業務の部門別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	2,010	1,757	100.0	△ 12.6
管理・営業部門	1,608	1,510	85.9	△ 6.1
保守・管理・操作部門	269	176	10.0	△ 34.6
その他	133	71	4.0	△ 46.6

(2) 年間売上高

各種物品賃貸業務の年間売上高は、4603 億円 26 百万円、前年比 3.9%の増加となっています。これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は 4395 億 92 百万円と 9 割強を占め、レンタル年間売上高は 207 億 34 百万円と少なくなっています。

なお、1 事業所当たり年間売上高は 35 億 9630 万円(前年比 19.3%)、従事者 1 人当たり年間売上高は 2 億 6200 万円(同 18.9%)となっています。(統計表第 3-3 表)

① 経営組織別・資本金規模別

各種物品賃貸業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が 4602 億 95 百万円(構成比 100.0%)とほぼすべてを占めています。

また、資本金規模別にみると、「10 億円以上」が 3546 億 4 百万円(構成比 77.0%)と約 4 分の 3 を占め、次いで「1 千万円以上 5 千万円未満」が 449 億 51 百万円(同 9.8%)、「1 億円以上 10 億円未満」が 304 億 56 百万円(同 6.6%)、「5 千万円以上 1 億円未満」が 297 億 65 百万円(同 6.5%)となっています。

前年比でみると、「10 億円以上」(前年比 5.4%)、「1 千万円以上 5 千万円未満」(同 2.0%)などが増加となっている一方、「1 億円以上 10 億円未満」(同△2.4%)、「5 千万円以上 1 億円未満」(同△2.3%)などが減少となっています。(表 4-9)

表 4-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

各種物品賃貸業務の 経営組織別・資本規模別	年間売上高(百万円)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	443,000	460,326	100.0	3.9
会社	442,953	460,295	100.0	3.9
500万円未満	275	X	X	X
500万円以上1千万円未満	601	X	X	X
1千万円以上5千万円未満	44,078	44,951	9.8	2.0
5千万円以上1億円未満	30,460	29,765	6.5	△ 2.3
1億円以上10億円未満	31,204	30,456	6.6	△ 2.4
10億円以上	336,334	354,604	77.0	5.4
資本金なし	46	31	0.0	△ 32.6
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人	46	31	0.0	△ 32.6

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10 人～29 人」規模が 1901 億 48 百万円(構成比 41.3%)と最も多く、次いで「50 人以上」規模が 1742 億 95 百万円(同 37.9%)、「5 人～9 人」規模が 479 億 40 百万円(同 10.4%)などとなっています。

前年比をみると、「50 人以上」規模(前年比 35.7%)、「4 人以下」規模(同 31.3%)、「10 人～29 人」規模(同 2.3%)が増加となっている一方、「30 人～49 人」規模(同△44.7%)、「5 人～9 人」規模(同△30.2%)が減少となっています。(表 4-10)

表 4-10 従事者規模別年間売上高

各種物品賃貸業務の 従事者規模別	年間売上高(百万円)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	443,000	460,326	100.0	3.9
4人以下	19,468	25,568	5.6	31.3
5人～9人	68,699	47,940	10.4	△ 30.2
10人～29人	185,928	190,148	41.3	2.3
30人～49人	40,461	22,376	4.9	△ 44.7
50人以上	128,444	174,295	37.9	35.7

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

① リース年間契約高

各種物品賃貸業務のリース年間契約高は、4477億6百万円、前年比1.6%の増加となっています。

これを物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」の割合が1099億10百万円(構成比24.5%)と最も高く4分の1弱を占めています。次いで「産業機械」794億73百万円(同17.8%)、「商業用機械・設備」432億96百万円(同9.7%)、「工作機械」361億31百万円(同8.1%)などとなっています。

前年比をみると、「土木・建設機械」(前年比75.2%)、「サービス業用機械・設備」(同59.0%)、「産業機械」(同30.7%)、「商業用機械・設備」(同29.5%)、「医療用機器」(同26.8%)などが増加となっている一方、「その他の産業用機械・設備」(同△45.7%)、「その他」(同△29.9%)、「事務用機器」(同△28.4%)、「通信機器」(同△23.5%)などの物件で減少となっています。

また、契約先産業別にみると、「製造業」の割合が1288億24百万円(構成比28.8%)と最も高く、次いで「サービス業(同業者を除く)」が959億54百万円(同21.4%)、「卸売・小売業」が746億36百万円(同16.7%)となっており、この3業種でリース年間契約高の7割弱を占めています。

前年比をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(前年比87.3%)、「サービス業(同業者を除く)」(同45.9%)、「建設業」(同48.8%)、「運輸業」(同43.6%)などが増加となっている一方、「同業者」(同△75.2%)、「金融・保険業」(同△58.2%)、「公務」(同△28.3%)などの産業で減少となっています。(統計表第2-3表)

② レンタル年間売上高

各種物品賃貸業務のレンタル年間売上高は、207億34百万円、前年比△11.4%の減少となっています。

これを物件別にみると、理化学機器などの「その他」が71億54百万円(構成比34.5%)、次いで「土木・建設機械」が62億57百万円(同30.2%)となっており、この2業種でレンタル物件の6割強を占めています。

前年比をみると、「商業用機械・設備」(前年比△77.5%)、「工作機械」(同△57.9%)、「産業機械」(同△14.6%)、「土木・建設機械」(同△13.1%)などほとんどの物件で減少となっています。

また、契約先産業別にみると、物件別の「土木・建設機械」が多いことから「建設業」が102億23百万円(構成比49.3%)と約5割を占め、次いで「製造業」22億89百万円(同11.0%)、「サービス業(同業者を除く)」15億58百万円(同7.5%)などとなっています。

前年比をみると、「サービス業(同業者を除く)」(前年比88.8%)、「飲食店、宿泊業」(同69.1%)などの産業が大幅に増加となっており、特に「運輸業」(同248.2%)の伸びが著しくなっています。(統計表第2-3表)

3 都道府県別

事業所数は、128 事業所、従業者数は 2687 人、年間売上高は 5373 億 11 百万円となりました。
年間売上高では、全国の 6.2%を占め、第 3 位となっています。(表 4-1 1)

表 4-1 1 都道府県別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1 事業所当たり の年間売上高
			構成比		構成比		構成比	
	全 国 計	1,592	100.0	31,858	100.0	8,659,421	100.0	5,439
1	東 京 都	169	10.6	11,677	36.7	4,047,622	46.7	23,950
2	大 阪 府	98	6.2	3,897	12.2	1,276,840	14.7	13,029
3	愛 知 県	128	8.0	2,687	8.4	537,311	6.2	4,198
4	福 岡 県	83	5.2	1,397	4.4	373,706	4.3	4,502
5	北 海 道	85	5.3	1,088	3.4	211,703	2.4	2,491

4 市町村別

名古屋市が、事業所数は、69 事業所、従業者数 1800 人、年間売上高は 4746 億 81 百万円で、
第 1 位。これに安城市が 5 事業所、従業者数 132 人、年間売上高は 132 億 81 百万円で次いでい
ます。(表 4-1 2)

表 4-1 2 市町村別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	市町村	事業所数	従業者数	年間売上高	1 事業所当たり の年間売上高
	県 計	128	2,687	537,311	4,198
1	名 古 屋 市	69	1,800	474,681	6,879
2	安 城 市	5	132	13,281	2,656
3	豊 橋 市	9	110	8,467	941
4	岡 崎 市	8	68	7,960	995
5	春 日 井 市	5	197	5,216	1,043

IV 産業用機械器具賃貸業

一年間売上高は1414億30百万円、前年比7.8%増
 産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は1227億34百万円—

事業所数	273事業所	(前年比 0.0%)
従業者数	3757人	(前年比 0.4%増)
年間売上高	1414億30百万円	(前年比 7.8%増)
産業用機械器具賃貸業務の従事者数	3452人	(前年比 3.7%増)
1事業所当たり	13人	(前年比 8.3%増)
産業用機械器具賃貸業務の年間売上高	1227億34百万円	(前年比 8.4%増)
1事業所当たり	4億4958万円	(前年比 8.5%増)
従事者1人当たり	3555万円	(前年比 4.6%増)
リース年間売上高	70億76百万円	(前年比 △52.5%減)
レンタル年間売上高	1156億58百万円	(前年比 17.7%増)
産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	55億47百万円	(前年比 △29.4%減)

1 業種全体の動向

(1) 事業所数

産業用機械器具賃貸業の事業所数は、273事業所、前年同数となっています。

① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が265事業所(構成比97.1%)とそのほとんどを占めており、「個人」は8事業所(同2.9%)と少なくなっています。

前年比をみると、「会社」、「個人」とも前年同数となっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」の113事業所(構成比41.4%)が最も多く、次いで「10億円以上」の61事業所(同22.3%)、「1億円以上10億円未満」の32事業所(同11.7%)と、この3規模で約4分の3を占めています。「500万円未満」及び「5千万円以上1億円未満」がそれぞれ25事業所(同9.2%)などとなっています。

前年比をみると、「10億円以上」(前年比38.6%)、「5千万円以上1億円未満」(同25.0%)が増加となっている一方、「1億円以上10億円未満」(同△31.9%)、「1千万円以上5千万円未満」(同△5.8%)が減少となっています。(表5-1)

表5-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	273	273	100.0	0.0
会社	265	265	97.1	0.0
500万円未満	25	25	9.2	0.0
500万円以上1千万円未満	9	9	3.3	0.0
1千万円以上5千万円未満	120	113	41.4	△5.8
5千万円以上1億円未満	20	25	9.2	25.0
1億円以上10億円未満	47	32	11.7	△31.9
10億円以上	44	61	22.3	38.6
資本金なし	8	8	2.9	0.0
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人	8	8	2.9	0.0

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が99事業所(構成比36.3%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模が93事業所(同34.1%)、「4人以下」規模が59事業所(同21.6%)となっており、従事者29人以下の事業所で約9割強を占めています。

前年比をみると、「30人～49人」規模(前年比50.0%)、「5人～9人」規模(同8.1%)が増加となっている一方、「10人～29人」規模(同△7.5%)、「4人以下」規模(同△6.3%)が減少となっています。(表5-2)

表5-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	273	273	100.0	0.0
4人以下	63	59	21.6	△6.3
5人～9人	86	93	34.1	8.1
10人～29人	107	99	36.3	△7.5
30人～49人	10	15	5.5	50.0
50人以上	7	7	2.6	0.0

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が154事業所(構成比56.4%)と過半を占め、次いで「単独事業所」が90事業所(同33.0%)、「本社」が29事業所(同10.6%)となっています。

前年比をみると、「本社」(前年比11.5%)、「支社」(同5.5%)が増加し、「単独事業所」(同△10.9%)は減少となっています。(表5-3)

表5-3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	273	273	100.0	0.0
単独事業所	101	90	33.0	△10.9
本社	26	29	10.6	11.5
支社	146	154	56.4	5.5

(2) 従業者数

産業用機械器具賃貸業の従業者数は、3757人、前年比0.4%の増加となっています。

① 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が2969人(構成比79.0%)と8割弱を占め、「女」は788人(同21.0%)となっています。

前年比をみると、「男」(前年比3.9%)が増加、「女」(同△10.9%)は減少となっています。(表5-4)

表5-4 男女別従業者数

男女別	従業者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
従業者数計	3,742	3,757	100.0	0.4
男	2,858	2,969	79.0	3.9
女	884	788	21.0	△10.9

② 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が2980人(構成比79.3%)と従業者数の約8割を占め、次いで、「パート・アルバイトなど」が378人(同10.1%)、「有給役員」が342人(同9.1%)、「臨時雇用者」が47人(同1.3%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は10人(同0.3%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は10人(同0.3%)となっています。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は101人で、従業者数計に対し2.7%の割合(外数)となっています。(表5-5)

表5-5 雇用形態別従業者数

雇 用 形 態 別	従業者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
従業者数計	3,742	3,757	100.0	0.4
個人業主及び無給の家族従業者	13	10	0.3	△ 23.1
有給役員	375	342	9.1	△ 8.8
常用雇用者	3,228	3,358	89.4	4.0
正社員・正職員など	2,688	2,980	79.3	10.9
パート・アルバイトなど	540	378	10.1	△ 30.0
臨時雇用者	126	47	1.3	△ 62.7
うち、別経営の事業所に派遣している人	11	10	0.3	△ 9.1
別経営の事業所から派遣されている人	83	101		21.7
対従業者比率(%)	2.2	2.7		

(3) 年間売上高

産業用機械器具賃貸業の年間売上高は、1414億30百万円、前年比7.8%の増加となっています。

このうち、主業である産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は1227億34百万円(前年比8.4%)で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は、約9割弱となっています。(統計表第2-4表)

2 産業用機械器具賃貸業務(主業)の動向

(1) 従事者数

産業用機械器具賃貸業務の従事者数は、3452人、前年比3.7%の増加となっています。

なお、1事業所当たりの産業用機械器具賃貸業務の従事者数は13人、前年比8.3%の増加となっています。(統計表第3-4表)

① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると「会社」が3428人(構成比99.3%)とそのほとんどを占めています。

前年比をみると、「会社」(前年比3.7%)、「個人」(同4.3%)ともに増加となっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が1420人(構成比41.1%)と最も多く、次いで「10億円以上」が755人(同21.9%)、「5千万円以上1億円未満」が643人(同18.6%)、「1億円以上10億円未満」が384人(同11.1%)などとなっています。

前年比をみると、「1億円以上10億円未満」(前年比△39.5%)、「1千万円以上5千万円未満」

(同△8.6%)が減少している一方、「5千万円以上1億円未満」(同79.1%)、「10億円以上」(同39.3%)、「500万円以上1千万円未満」(同11.5%)などが増加となっています。(表5-6)

表5-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	3,330	3,452	100.0	3.7
会社	3,307	3,428	99.3	3.7
500万円未満	157	158	4.6	0.6
500万円以上1千万円未満	61	68	2.0	11.5
1千万円以上5千万円未満	1,553	1,420	41.1	△8.6
5千万円以上1億円未満	359	643	18.6	79.1
1億円以上10億円未満	635	384	11.1	△39.5
10億円以上	542	755	21.9	39.3
資本金なし	23	24	0.7	4.3
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人	23	24	0.7	4.3

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模が1409人(構成比40.8%)と最も多く、次いで「50人以上」規模が739人(同21.4%)、「5人～9人」規模が617人(同17.9%)などとなっています。

前年比をみると、「10人～29人」規模(前年比△17.2%)、「4人以下」規模(同△2.2%)が減少し、「30人～49人」規模(同92.8%)、「5人～9人」規模(同15.3%)、「50人以上」規模(同14.0%)が増加となっています。(表5-7)

表5-7 従事者規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	3,330	3,452	100.0	3.7
4人以下	182	178	5.2	△2.2
5人～9人	535	617	17.9	15.3
10人～29人	1,701	1,409	40.8	△17.2
30人～49人	264	509	14.7	92.8
50人以上	648	739	21.4	14.0

③ 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が1747人(構成比50.6%)と約5割を占め、次いで「保守・管理・操作部門」が1447人(同41.9%)、「その他」が258人(同7.5%)となっています。

前年比でみると、「その他」(前年比△45.3%)が減少となっている一方、「保守・管理・操作部門」(同19.6%)、「管理・営業部門」(同6.0%)はいずれも増加となっています。(表5-8)

表5-8 部門別従事者数

産業用機械器具 賃貸業務の部門別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	3,330	3,452	100.0	3.7
管理・営業部門	1,648	1,747	50.6	6.0
保守・管理・操作部門	1,210	1,447	41.9	19.6
その他	472	258	7.5	△45.3

(2) 年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高は、1227億34百万円、前年比8.4%の増加となっています。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は70億76百万円で、レンタル年間売上高は1156億58百万円となっています。各種物品賃貸業とは逆に、レンタル年間売上高の方が全体の年間売上高の9割強を占め、多くなっています。

なお、1事業所当たり年間売上高は4億4958万円(前年比8.5%増)、従事者1人当たり年間売上高3555万円(同4.6%増)となっています。(統計表第3-4表)

① 経営組織別・資本金規模別

産業用機械器具賃貸業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が1225億65百万円(構成比99.9%)とそのほとんどを占めています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が421億85百万円(構成比34.4%)、次いで「10億円以上」が332億22百万円(同27.1%)、「5千万円以上1億円未満」が252億42百万円(同20.6%)、「1億円以上10億円未満」が179億33百万円(同14.6%)となっています。一方、「500万円未満」は30億22百万円(同2.5%)、「500万円以上1千万円未満」は9億60百万円(同0.8%)と少なくなっています。

前年比でみると、「1億円以上10億円未満」(前年比△41.7%)が減少となっている一方、「500万円以上1千万円未満」(同15.8%)、「500万円未満」(14.9%)、「1千万円以上5千万円未満」(同14.2%)、「10億円以上」(同13.2%)などいずれも増加となっており、とくに「5千万円以上1億円未満」(同102.2%)が著しく増加となっています。(表5-9)

表5-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の 経営組織別・資本規模別	年間売上高(百万円)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	113,173	122,734	100.0	8.4
会社	112,984	122,565	99.9	8.5
500万円未満	2,631	3,022	2.5	14.9
500万円以上1千万円未満	829	960	0.8	15.8
1千万円以上5千万円未満	36,947	42,185	34.4	14.2
5千万円以上1億円未満	12,481	25,242	20.6	102.2
1億円以上10億円未満	30,748	17,933	14.6	△41.7
10億円以上	29,349	33,222	27.1	13.2
資本金なし	189	170	0.1	△10.1
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人	189	170	0.1	△10.1

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模が510億76百万円(構成比41.6%)と4割強を占め、次いで「50人以上」規模が270億85百万円(同22.1%)、「5人～9人」規模が205億73百万円(同16.8%)などとなっています。

前年比をみると、「10人～29人」規模(前年比△13.6%)が減少となったものの、「30人～49人」規模(同84.8%)、「50人以上」規模(同33.6%)、「5人～9人」規模(同13.8%)、「4人以下」規模(同5.9%)はいずれも増加となっています。(表5-10)

表5-10 従事者規模別年間売上高

産業用機械器具賃貸業務の 従事者規模別	年間売上高(百万円)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	113,173	122,734	100.0	8.4
4人以下	6,368	6,741	5.5	5.9
5人～9人	18,080	20,573	16.8	13.8
10人～29人	59,111	51,076	41.6	△13.6
30人～49人	9,339	17,260	14.1	84.8
50人以上	20,274	27,085	22.1	33.6

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

① リース年間契約高

産業用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は、55億47百万円、前年比29.4%の減少となっています。

これを物件別にみると、「土木・建設機械」の10億42百万円(構成比18.8%)、「サービス業用機械・設備」の7億74百万円(同14.0%)、「産業機械」の3億52百万円(同6.3%)、自動車以外の輸送機器や荷役運搬機器などの「その他の産業用機械・設備」2億3百万円(構成比3.7%)などとなっています。

前年比をみると、「サービス業用機械・設備」(前年比36.3%)は増加となっているものの、「その他の産業用機械・設備」(同△79.1%)、「土木・建設機械」(同△57.5%)、「産業機械」(同△29.9%)などの物件は減少しています。

また、契約先産業別にみると、「サービス業(同業者を除く)」33億円15百万円(構成比59.8%)、「建設業」10億42百万円(同18.8%)、「飲食店、宿泊業」6億29百万円(同11.3%)、「製造業」3億66百万円(同6.6%)などとなっています。

前年比をみると、「製造業」(前年比△72.4%)、「建設業」(同△58.4%)などが大幅に減少となっています。(統計表第2-4表)

② レンタル年間売上高

産業用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は、1156億58百万円、前年比17.7%の増加となっています。

これを物件別にみると、「土木・建設機械」が942億83百万円(構成比81.5%)と最も高く、「産業機械」39億15百万円(同3.4%)、「商業用機械・設備」15億76百万円(同1.4%)などとなっています。

前年比をみると、「商業用機械・設備」(前年比42.0%)、「土木・建設機械」(同28.6%)、「産業機械」(同24.5%)などの物件で増加となっています。

また、契約先産業別にみると、「建設業」が974億97百万円(構成比84.3%)と8割強を占め、次いで「同業者」の59億8百万円(同5.1%)、「製造業」の41億44百万円(同3.6%)などとなっています。

前年比をみると、「卸売・小売業」(前年比89.0%)、「運輸業」(同40.0%)、「同業者」(同35.6%)、「建設業」(同25.5%)などが増加となっており、「公務」(同△60.2%)、「サービス業(同業者を除く)」(同△56.6%)、「飲食店、宿泊業」(同△29.7%)、「製造業」(同△10.5%)などの産業が減少となっています。(統計表第2-4表)

3 都道府県別

事業所数は、273 事業所、従業者数は 3757 人、年間売上高は、1414 億 30 百万円となりました。
年間売上高では、全国の 7.3%を占め、第 3 位となっています。(表 5-1 1)

表 5-1 1 都道府県別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1 事業所当たり の年間売上高
			構成比		構成比		構成比	
	全 国 計	5,817	100.0	60,486	100.0	1,934,171	100.0	333
1	東 京 都	338	5.8	5,569	9.2	281,591	14.6	833
2	大 阪 府	250	4.3	3,907	6.5	151,350	7.8	605
3	愛 知 県	273	4.7	3,757	6.2	141,430	7.3	518
4	北 海 道	417	7.2	3,651	6.0	112,548	5.8	270
5	福 岡 県	326	5.6	3,250	5.4	103,566	5.4	318

4 市町村別

名古屋市が、事業所数は、117 事業所、従業者数 2052 人、年間売上高は 781 億 72 万円で、第 1 位。これに東海市が 9 事業所、従業者数 192 人、年間売上高は 62 億 7 百万円で次いでいます。
(表 5-1 2)

表 5-1 2 市町村別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	市町村	事業所数	従業者数		年間売上高	1 事業所当たり の年間売上高
				人		
	県 計	273		3,757	141,430	518
1	名 古 屋 市	117		2,052	78,172	668
2	東 海 市	9		192	6,207	690
3	豊 田 市	11		141	5,861	533
4	豊 山 町	3		87	5,807	1,936
5	小 牧 市	12		193	5,070	422

V 事務用機械器具賃貸業

－ 年間売上高は344億64百万円、前年比△3.2%の減少
事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は257億78百万円 －

事業所数	10事業所	(前年比 0.0%)
従業者数	140人	(前年比 △0.7%減)
年間売上高	344億64百万円	(前年比 △3.2%減)
事務用機械器具賃貸業務の従事者数	134人	(前年比 △9.5%減)
1事業所当たり	13人	(前年比 △13.3%減)
事務用機械器具賃貸業務の年間売上高	257億78百万円	(前年比 △10.1%減)
1事業所当たり	25億7781万円	(前年比 △10.1%減)
従事者1人当たり	1億9237万円	(前年比 △0.7%減)
リース年間売上高	161億70百万円	(前年比 △3.2%減)
レンタル年間売上高	96億8百万円	(前年比 △19.8%減)
事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高	209億87百万円	(前年比 17.6%増)

1 業種全体の動向

(1) 事業所数

事務用機械器具賃貸業の事業所数は、10事業所、前年同数となっています。

① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が10事業所(構成比100.0%)とすべてを占めています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が4事業所(構成比40.0%)、「10億円以上」が3事業所(同30.0%)と多く、「500万円以上1千万円未満」、「5千万円以上1億円未満」、「1億円以上10億円未満」が各1事業所(同10.0%)となっています。

前年比をみると、「1千万円以上5千万円未満」(前年比33.0%)が増加、「1千万円以上5千万円未満」(△50.0%)が減少となっています。(表6-1)

表6-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	10	10	100.0	0.0
会社	10	10	100.0	0.0
500万円未満	-	-	-	-
500万円以上1千万円未満	1	1	10.0	0.0
1千万円以上5千万円未満	3	4	40.0	33.3
5千万円以上1億円未満	2	1	10.0	△50.0
1億円以上10億円未満	1	1	10.0	0.0
10億円以上	3	3	30.0	0.0
資本金なし	-	-	-	-
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人	-	-	-	-

② 従業者規模別

従業者規模別にみると「10人～29人」規模が6事業所(構成比60.0%)、「5人～9人」規模が3事業所(同30.0%)、「4人以下」規模が1事業所(同10.0%)となっています。

前年比をみると、すべての規模において、前年同比となっています。(表6-2)

表6-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	10	10	100.0	0.0
4人以下	1	1	10.0	0.0
5人～9人	3	3	30.0	0.0
10人～29人	6	6	60.0	0.0
30人～49人	-	-	-	-
50人以上	-	-	-	-

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると、「支社」が8事業所(構成比80.0%)と8割を占め、次いで「単独事業所」、「本社」がともに1事業所(同10.0%)となっています。

前年比をみると、すべて前年同比となっています。(表6-3)

表6-3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	10	10	100.0	0.0
単独事業所	1	1	10.0	0.0
本社	1	1	10.0	0.0
支社	8	8	80.0	0.0

(2) 従業者数

事務用機械器具賃貸業の従業者数は、140人、前年比0.7%の減少となっています。

① 男女別

従業者数を男女別にみると「男」が106人(構成比75.7%)と約4分の3を占め、「女」は34人(同24.3%)となっています。

前年比をみると、「男」(前年比2.9%)が増加、「女」(同△10.5%)は減少となっています。(表6-4)

表6-4 男女別従業者数

男女別	従業者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
従業者数計	141	140	100.0	△0.7
男	103	106	75.7	2.9
女	38	34	24.3	△10.5

② 雇用形態別

雇用形態別にみると「正社員・正職員など」が133人(構成比95.0%)と従業者数の9割強を占め、次いで「パート・アルバイトなど」が4人(同2.9%)、「有給役員」が3人(同2.1%)となっています。

なお「別経営の事業所から派遣されている人」は9人で、従業者数計に対し6.4%の割合(外数)となっています。(表6-5)

表6-5 雇用形態別従業者数

雇 用 形 態 別	従業者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
従業者数計	141	140	100.0	△ 0.7
個人業主及び無給の家族従業者	-	-	-	-
有給役員	4	3	2.1	△ 25.0
常用雇用者	137	137	97.9	0.0
正社員・正職員など	130	133	95.0	2.3
パート・アルバイトなど	7	4	2.9	△ 42.9
臨時雇用者	-	-	-	-
うち、別経営の事業所に派遣している人	-	-	-	-
別経営の事業所から派遣されている人	11	9		△ 18.2
対従業者比率(%)	7.8	6.4		

(3) 年間売上高

事務用機械器具賃貸業の年間売上高は、344億64百万円、前年比3.2%の減少となっています。

このうち、主業である事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は257億78百万円(前年比△10.1%)で、業種全体の年間売上高に占める割合(専業比率)は、約7割強となっています。(統計表第2-5表)

2 事務用機械器具賃貸業務(主業)の動向

(1) 従事者数

事務用機械器具賃貸業務の従事者数は、134人、前年比9.5%の減少となっています。

なお、1事業所当たりの事務用機械器具賃貸業務の従事者数は13人、前年比13.3%の減少となっています。(統計表第3-5表)

① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると「会社」が134人(構成比100.0%)とそのすべてを占めています。前年比をみると、前年比9.5%の減少となっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が40人(同29.9%)と最も多く、次いで「10億円以上」が31人(同23.1%)、「1億円以上10億円未満」が28人(同20.9%)、「500万円以上1千万円未満」が18人(同13.4%)となっています。

前年比をみると、「1千万円以上5千万円未満」(前年比90.5%)、「1億円以上10億円未満」(同12.0%)が増加となっている一方、「5千万円以上1億円未満」(同△67.3%)、「10億円以上」(同△3.1%)が減少となっています。(表6-6)

表 6 - 6 経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	148	134	100.0	△ 9.5
会社	148	134	100.0	△ 9.5
500万円未満	-	-	-	-
500万円以上1千万円未満	18	18	13.4	0.0
1千万円以上5千万円未満	21	40	29.9	90.5
5千万円以上1億円未満	52	17	12.7	△ 67.3
1億円以上10億円未満	25	28	20.9	12.0
10億円以上	32	31	23.1	△ 3.1
資本金なし	-	-	-	-
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人	-	-	-	-

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模が111人(構成比82.8%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模が22人(同16.4%)、「4人以下」規模が1人(同0.7%)となっています。

前年比をみると、「10人～29人」規模(前年比△10.5%)、「5人～9人」規模(同△4.3%)が減少となっています。(表6-7)

表 6 - 7 従事者規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	148	134	100.0	△ 9.5
4人以下	1	1	0.7	0.0
5人～9人	23	22	16.4	△ 4.3
10人～29人	124	111	82.8	△ 10.5
30人～49人	-	-	-	-
50人以上	-	-	-	-

③ 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が89人(構成比66.4%)と7割弱を占め、次いで「保守・管理・操作部門」が40人(同29.9%)、「その他」が5人(同3.7%)となっています。

前年比でみると、「保守・管理・操作部門」(前年90.5%)が大幅に増加し、「その他」(同△61.5%)、「管理・営業部門」(同△21.9%)はいずれも減少となっています。(表6-8)

表 6 - 8 部門別従事者数

事務用機械器具 賃貸業務の部門別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	148	134	100.0	△ 9.5
管理・営業部門	114	89	66.4	△ 21.9
保守・管理・操作部門	21	40	29.9	90.5
その他	13	5	3.7	△ 61.5

(2) 年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高は、257億78百万円、前年比10.1%の減少となっています。

これをリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は、161億70百万円(前年比△3.2%)と6割強を占め、レンタル年間売上高は、96億8百万円(同△19.8%)となっています。

なお、1事業所当たり年間売上高は25億7781万円(前年比△10.1%)、従事者1人当たり年間売上高は1億9237万円(同△0.7%)となっています。(統計表第3-5表)

① 経営組織別・資本金規模別

事務用機械器具賃貸業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が257億78百万円(構成比100.0%)とそのすべてを占めています。

また、資本金規模別にみると、「10億円以上」が238億88百万円(構成比92.7%)と9割強を占め、「1千万円以上5千万円未満」が3億89百万円(同1.5%)などとなっています。

前年比をみると、「1千万円以上5千万円未満」(前年比61.4%)が大幅に増加し、「10億円以上」(同△5.7%)が減少となっています。(表6-9)

表6-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の 経営組織別・資本規模別	年間売上高(百万円)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	28,682	25,778	100.0	△ 10.1
会社	28,682	25,778	100.0	△ 10.1
500万円未満	-	-	-	-
500万円以上1千万円未満	X	X	X	X
1千万円以上5千万円未満	241	389	1.5	61.4
5千万円以上1億円未満	X	X	X	X
1億円以上10億円未満	X	X	X	X
10億円以上	25,328	23,888	92.7	△ 5.7
資本金なし	-	-	-	-
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人	-	-	-	-

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人~29人」規模が164億2百万円(構成比63.6%)と6割強を占めています。

前年比をみると、「10人~29人」規模(前年比△13.8%)が減少となっています。(表6-10)

表6-10 従事者規模別年間売上高

事務用機械器具賃貸業務の 従事者規模別	年間売上高(百万円)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	28,682	25,778	100.0	△ 10.1
4人以下	X	X	X	X
5人~9人	X	X	X	X
10人~29人	19,019	16,402	63.6	△ 13.8
30人~49人	-	-	-	-
50人以上	-	-	-	-

(3) リース年間契約高及びレンタル年間売上高

① リース年間契約高

事務用機械器具賃貸業務のリース年間契約高は、209億87百万円、前年比△17.6%の増加となっています。

これを契約先産業別にみると、「製造業」が50億20百万円(構成比23.9%)と最も高く、次いで、「公務」42億43百万円(構成比20.2%)、「金融・保険業」28億11百万円(同13.4%)などとなっています。

前年比をみると、「金融・保険業」(前年比48.3%)、「その他」(同28.7%)、「製造業」(同21.7%)、「卸売・小売業」(同16.1%)などの産業が増加し、「公務」(同△27.1%)は減少となっています。(統計表第2-5表)

② レンタル年間売上高

事務用機械器具賃貸業務のレンタル年間売上高は、96億8百万円、前年比△19.8%となっています。

これを物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が85億80百万円(構成比89.3%)で9割弱を占め、「事務用機器」が10億28百万円(同10.7%)となっています。

前年比をみると、「事務用機器」(前年比△60.4%)、「電子計算機・同関連機器」(同△8.5%)ともに減少となっています。

また、契約先産業別にみると「サービス(同業者を除く)」が18億83百万円(構成比19.6%)、「その他」が17億円28百万円(同18.0%)、「建設業」が6億46百万円(同6.7%)などとなっています。

前年比をみると、「建設業」(前年比△48.3%)、「その他」(同△44.8%)、「サービス(同業者を除く)」(同△32.9%)などが減少しています。(統計表第2-5表)

3 都道府県別

事業所数は、10事業所、従業者数140人、年間売上高は344億64百万円となっています。

年間売上高では、全国の5.1%を占め、第3位となりました。(表6-11)

表6-11 都道府県別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1事業所当たりの年間売上高
			構成比		構成比		構成比	
	全国計	185	100.0	3,280	100.0	681,568	100.0	3,684
1	東京都	31	16.8	1,415	43.1	467,228	68.6	15,072
2	大阪府	14	7.6	314	9.6	45,932	6.7	3,281
3	愛知県	10	5.4	140	4.3	34,464	5.1	3,446
4	福岡県	10	5.4	74	2.3	20,187	3.0	2,019
5	宮城県	7	3.8	49	1.5	17,902	2.6	2,557

4 市町村別

名古屋市が、事業所数は、7事業所、従業者数94人、年間売上高は339億23万円で、第1位。これに春日井市が1事業所、従業者数29人で次いでいます。(表6-12)

表6-12 市区町村別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	市町村	事業所数	従業者数		年間売上高	1事業所当たりの年間売上高
				人		
	県計	10	140		34,464	3,446
1	名古屋市	7	94		33,923	4,846
2	春日井市	1	29		X	X
3	甚目寺町	1	16		X	X
4	知多市	1	1		X	X

VI 広告代理業

- － 年間売上高は3276億40百万円、前年比△7.0%の減少
 広告代理業務の年間売上高は3147億49百万円 －

事業所数	322事業所	(前年比 △5.0%減)
従業者数	5700人	(前年比 △6.2%減)
年間売上高	3276億40百万円	(前年比 △7.0%減)
広告代理業務の従事者数	5695人	(前年比 △2.0%減)
1事業所当たり	18人	(前年比 5.9%増)
広告代理業務の年間売上高	3147億49百万円	(前年比 △7.6%減)
1事業所当たり	9億7748万円	(前年比 △2.7%減)
従事者1人当たり	5527万円	(前年比 △5.7%減)

1 業種全体の動向

(1) 事業所数

広告代理業の事業所数は、322事業所、前年比△5.0%の減少となっています。

① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が314事業所(構成比97.5%)とそのほとんどを占めており、「個人」は8事業所(同2.5%)と少なくなっています。

前年比をみると、「会社」(前年比△4.0%)、「個人」(同△33.3%)ともに減少しています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が206事業所(構成比64.0%)と6割強を占め、次いで「500万円未満」が41事業所(同12.7%)、「5千万円以上1億円未満」が27事業所(同8.4%)などとなっています。

前年比をみると、「500万円以上1千万円未満」(前年比57.1%)、「1億円以上10億円未満」(同25.0%)が増加となっており、「5千万円以上1億円未満」(同△20.6%)、「1千万円以上5千万円未満」(同△5.9%)などが減少となっています。(表7-1)

表7-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	339	322	100.0	△5.0
会社	327	314	97.5	△4.0
500万円未満	42	41	12.7	△2.4
500万円以上1千万円未満	7	11	3.4	57.1
1千万円以上5千万円未満	219	206	64.0	△5.9
5千万円以上1億円未満	34	27	8.4	△20.6
1億円以上10億円未満	16	20	6.2	25.0
10億円以上	9	9	2.8	0.0
資本金なし	12	8	2.5	△33.3
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人	12	8	2.5	△33.3

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、「10人～29人」規模が106事業所(構成比32.9%)と最も多く、次いで「4人以下」規模が89事業所(同27.6%)、「5人～9人」規模が84事業所(同26.1%)となっており、従事者29人以下の事業所で9割弱を占めています。

前年比をみると、「50人～99人」規模(前年比27.3%)、「10人～29人」規模(同6.0%)が増加となっている一方、「30人～49人」規模(同△35.3%)、「100人以上」規模(同△22.2%)、「4人以下」規模(同△9.2%)などが減少となっています。(表7-2)

表7-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	339	322	100.0	△ 5.0
4人以下	98	89	27.6	△ 9.2
5人～9人	87	84	26.1	△ 3.4
10人～29人	100	106	32.9	6.0
30人～49人	34	22	6.8	△ 35.3
50人～99人	11	14	4.3	27.3
100人以上	9	7	2.2	△ 22.2

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると「単独事業所」が172事業所(構成比53.4%)と過半を占め、次いで「支社」が102事業所(同31.7%)、「本社」が48事業所(同14.9%)となっています。

前年比をみると、「本社」(前年比4.3%)は増加となったものの、「支社」(同△7.3%)、「単独事業所」(同△6.0%)はいずれも減少となっています。(表7-3)

表7-3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	339	322	100.0	△ 5.0
単独事業所	183	172	53.4	△ 6.0
本社	46	48	14.9	4.3
支社	110	102	31.7	△ 7.3

(2) 従業者数

広告代理業の従業者数は、5700人、前年比6.2%の減少となっています。

① 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が3763人(構成比66.0%)とほぼ3分の2を占め、「女」は1937人(同34.0%)となっています。

前年比をみると、「男」(前年比△5.2%)、「女」(同△7.9%)ともに減少となっています。(表7-4)

表7-4 男女別従業者数

男女別	従業者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
従業者数計	6,075	5,700	100.0	△ 6.2
男	3,971	3,763	66.0	△ 5.2
女	2,104	1,937	34.0	△ 7.9

② 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が4505人(構成比79.0%)と8割弱を占め、次いで「有給役員」が573人(同10.1%)、「パート・アルバイトなど」が480人(同8.4%)、「臨時雇用者」が132人(同2.3%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は10人(同0.2%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は112人(同2.0%)となっています。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は334人で、従業者数計に対し5.9%の割合(外数)となっています。(表7-5)

表7-5 雇用形態別従業者数

雇 用 形 態 別	従業者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
従業者数計	6,075	5,700	100.0	△ 6.2
個人業主及び無給の家族従業者	15	10	0.2	△ 33.3
有給役員	574	573	10.1	△ 0.2
常用雇用者	5,369	4,985	87.5	△ 7.2
正社員・正職員など	4,434	4,505	79.0	1.6
パート・アルバイトなど	935	480	8.4	△ 48.7
臨時雇用者	117	132	2.3	12.8
うち、別経営の事業所に派遣している人	116	112	2.0	△ 3.4
別経営の事業所から派遣されている人	272	334		22.8
対従業者比率(%)	4.5	5.9		

(3) 年間売上高

広告代理業の年間売上高は、3276億40百万円、前年比7.0%の減少となっています。

このうち、主業である広告代理業務の年間売上高は3147億49百万円(前年比7.6%減)で、業種全体の年間売上高に占める割合(專業比率)は、ほぼ10割となっています。(統計表第2-6表)

2 広告代理業務(主業)の動向

(1) 従事者数

広告代理業務の従事者数は、5695人、前年比2.0%の減少となっています。

なお、1事業所当たりの広告代理業務の従事者数は18人、前年比5.9%の増加となっています。(統計表第3-6表)

① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が5682人(構成比99.8%)とそのほとんどを占めており、「個人」は13人(同0.2%)とわずかとなっています。

前年比をみると、「会社」(前年比△1.9%)、「個人」(同△31.6%)とも減少となっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が3015人(構成比52.9%)と過半を占め、次いで「5千万円以上1億円未満」が1223人(同21.5%)、「10億円以上」が651人(同11.4%)、「1億円以上10億円未満」が471人(同8.3%)などとなっています。一方、「500万円未満」、「500万円以上1千万円未満」は少なくなっています。

前年比をみると、「1億円以上10億円未満」(前年比29.0%)、「500万円以上1千万円未満」(同20.0%)、「500万円未満」(同15.7%)、「10億円以上」(同12.2%)が増加となっている一方、「5千万円以上1億円未満」(同△17.5%)、「1千万円以上5千万円未満」(同△2.5%)が減少となっています。(表7-6)

表7-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	5,813	5,695	100.0	△ 2.0
会社	5,794	5,682	99.8	△ 1.9
500万円未満	216	250	4.4	15.7
500万円以上1千万円未満	60	72	1.3	20.0
1千万円以上5千万円未満	3,091	3,015	52.9	△ 2.5
5千万円以上1億円未満	1,482	1,223	21.5	△ 17.5
1億円以上10億円未満	365	471	8.3	29.0
10億円以上	580	651	11.4	12.2
資本金なし	19	13	0.2	△ 31.6
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人	19	13	0.2	△ 31.6

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模が1562人(構成比27.4%)と最も多く、次いで「100人以上」規模が1409人(同24.7%)、「50人～99人」規模が1009人(同17.7%)、「30人～49人」規模が923人(同16.2%)などとなっています。

前年比をみると、「50人～99人」(前年比28.2%)、「10人～29人」規模(同0.6%)が増加し、「30人～49人」規模(同△20.3%)、「5人～9人」規模(同△13.2%)、「4人以下」規模(同△7.3%)などが減少となっています。(表7-7)

表7-7 従事者規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	5,813	5,695	100.0	△ 2.0
4人以下	273	253	4.4	△ 7.3
5人～9人	621	539	9.5	△ 13.2
10人～29人	1,553	1,562	27.4	0.6
30人～49人	1,158	923	16.2	△ 20.3
50人～99人	787	1,009	17.7	28.2
100人以上	1,421	1,409	24.7	△ 0.8

③ 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が3756人(構成比66.0%)と最も多く、次いで「制作部門」が889人(同15.6%)、「媒体部門」が457人(同8.0%)、「SP・PR・その他」が455人(同8.0%)、などとなっています。

前年比をみると、「管理・営業部門」(前年比4.5%増)が増加となっているほかは、「制作部門」(△同13.3%)、「調査・企画・マーケティング部門」、「SP・PR・その他」(△同13.2%)、「媒体部門」(△同10.4%)のすべての部門で減少しています。(表7-8)

表 7-8 部門別従事者数

広告代理業務の部門別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	5,813	5,695	100.0	△ 2.0
管理・営業部門	3,595	3,756	66.0	4.5
媒体部門	510	457	8.0	△ 10.4
制作部門	1,025	889	15.6	△ 13.3
調査・企画・マーケティング部門	159	138	2.4	△ 13.2
S P ・ P R ・ その他	524	455	8.0	△ 13.2

(2) 年間売上高

広告代理業務の年間売上高は、3147億49百万円、前年比7.6%の減少となっています。

なお、1事業所当たり年間売上高は9億7748万円(前年比△2.7%)、従事者1人当たり年間売上高は5527万円(同△5.7%)となっています。(統計表第3-6表)

① 経営組織別・資本金規模別

広告代理業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が3146億35百万円(構成比100.0%)とほぼすべてを占めています。

前年比をみると、「会社」(前年比△7.5%)、「個人」(同△51.3%)ともに減少となっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が969億59百万円(構成比30.8%)と最も多く、次いで「10億円以上」が968億23百万円(同30.8%)、「5千万円以上1億円未満」が799億95百万円(同25.4%)、「1億円以上10億円未満」が347億33百万円(同11.0%)となっています。一方「500万円未満」は46億7百万円(同1.5%)、「500万円以上1千万円未満」は15億19百万円(同0.5%)と少なくなっています。

前年比をみると、「500万円以上1千万円未満」(前年比60.2%)、「500万円未満」(同15.3%)、「1億円以上10億円未満」(同2.9%)が増加となっており、「10億円以上」(同△13.2%)、「1千万円以上5千万円未満」(同△7.9%)、「5千万円以上1億円未満」(同△5.6%)が減少となっています。(表7-9)

表 7-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

広告代理業務の 経営組織別・資本金規模別	年間売上高(百万円)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	340,528	314,749	100.0	△ 7.6
会社	340,294	314,635	100.0	△ 7.5
500万円未満	3,995	4,607	1.5	15.3
500万円以上1千万円未満	948	1,519	0.5	60.2
1千万円以上5千万円未満	105,272	96,959	30.8	△ 7.9
5千万円以上1億円未満	84,719	79,995	25.4	△ 5.6
1億円以上10億円未満	33,759	34,733	11.0	2.9
10億円以上	111,601	96,823	30.8	△ 13.2
資本金なし	234	114	0.0	△ 51.3
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人	234	114	0.0	△ 51.3

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人~299人」規模が1046億63百万円(構成比33.3%)、次いで「10人~29人」規模が761億93百万円(同24.2%)、「30人~49人」規模が510億30百万円(同16.2%)、

「50人～99人」規模が486億6百万円(同15.4%)などとなっています。

前年比をみると、「5人～9人」規模(前年比△18.6%)、「4人以下」規模(同△18.3%)、「30人～49人」規模(同△10.5%)などすべての規模で減少となっています。(表7-10)

表7-10 従事者規模別年間売上高

広告代理業務の 従事者規模別	年間売上高(百万円)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	340,528	314,749	100.0	△7.6
4人以下	10,838	8,852	2.8	△18.3
5人～9人	31,225	25,406	8.1	△18.6
10人～29人	82,294	76,193	24.2	△7.4
30人～49人	57,036	51,030	16.2	△10.5
50人～99人	53,596	48,606	15.4	△9.3
100人以上	105,539	104,663	33.3	△0.8

③ 業務種類別

業務種類別にみると、屋外広告、広告調査などの「その他」が638億3百万円(同20.3%)と最も高く、次いで「テレビ広告」が635億56百万円(同20.2%)、「新聞広告」が577億7百万円(同18.3%)、「SP・PR・催事企画」が575億48百万円(構成比18.3%)などとなっています。

なお、「新聞広告」、「雑誌広告」、「テレビ広告」及び「ラジオ広告」を合わせたマスコミ四媒体広告は、約5割を占めています。

前年比をみると、「SP・PR・催事企画」(前年比△20.1%)、「雑誌広告」(同△16.8%)、「交通広告」(同△14.4%)、「ラジオ広告」(同△8.7%)、「新聞広告」(同△4.9%)などが減少、「インターネット広告」(同19.5%)、「その他」(同8.0%)が増加となっています。(図7-1、統計表第2-6表)

④ 契約先産業別

契約先産業別にみると、「製造業」が813億24百万円(構成比25.8%)、次いで「サービス業(同業者を除く)」が442億7百万円(同14.0%)、「卸売・小売業」が328億9百万円(同10.4%)、となっており、この3業種で約5割を占めています。

前年比をみると、「運輸業」(前年比15.2%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(同12.7%)などが増加となっているほか、「公務」(同△51.5%)、「卸売・小売業」(同△23.4%)、「建設業」(同△21.7%)、「金融・保険業」(同△21.3%)、「同業者」(同△10.6%)などの産業で減少となっています。(図7-2、統計表第2-6表)

図 7-1 業務種類別年間売上高構成比

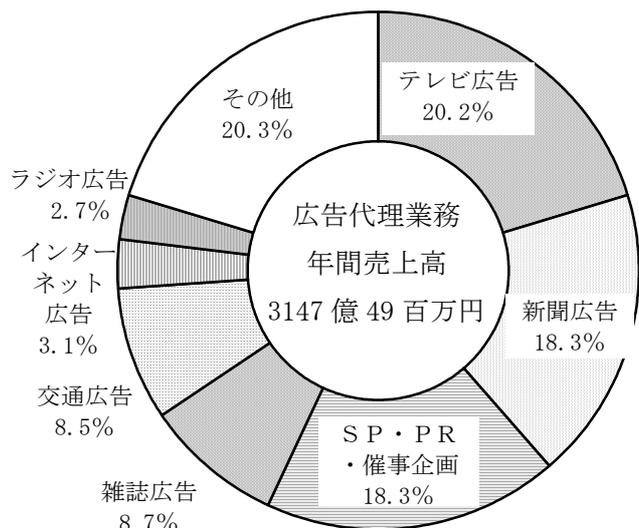
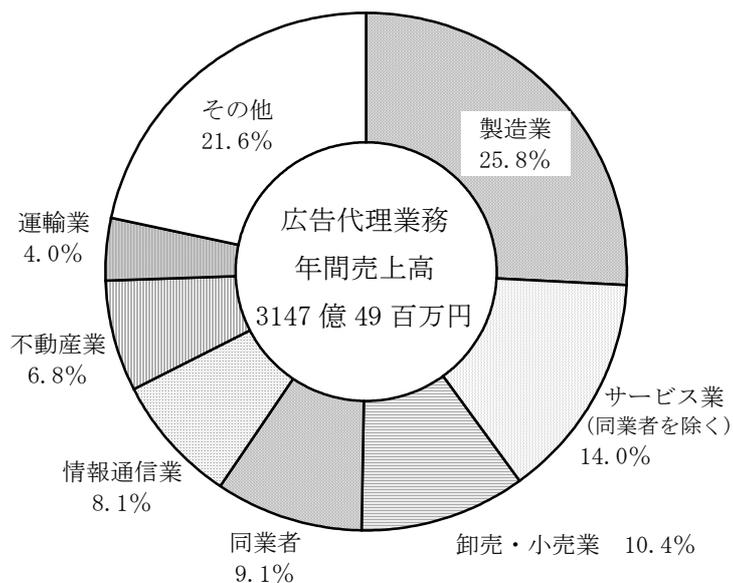


図 7-2 契約先産業別年間売上高構成比



3 都道府県別

事業所数は、322 事業所、従業員数は 5700 人、年間売上高は、3276 億 40 百万円となりました。年間売上額では、全国の 4.8%を占め、第 3 位となりました。(表 7-1 1)

表 7-1 1 都道府県別事業所数、従業員数、年間売上高

年間売上高順	都道府県	事業所数		従業員数		年間売上高		1 事業所当たりの年間売上高
		事業所数	構成比 (%)	従業員数 (人)	構成比 (%)	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	
	全国計	4,443	100.0	84,461	100.0	6,851,400	100.0	1,542
1	東京都	1,440	32.4	43,285	51.2	4,613,727	67.3	3,204
2	大阪府	490	11.0	10,449	12.4	855,801	12.5	1,747
3	愛知県	322	7.2	5,700	6.7	327,640	4.8	1,018
4	福岡県	224	5.0	2,948	3.5	174,914	2.6	781
5	北海道	164	3.7	2,091	2.5	103,519	1.5	631

4 市町村別

名古屋市が、事業所数は、250 事業所、従業員数 5029 人、年間売上高は 3040 億 53 百万円で、第 1 位。これに稲沢市が 2 事業所、従業員数 75 人で次いでいます。(表 7-1 2)

表 7-1 2 市町村別事業所数、従業員数、年間売上高

年間売上高順	市町村	事業所数	従業員数	年間売上高	1 事業所当たりの年間売上高
			人	百万円	百万円
	県計	322	5,700	327,640	1,018
1	名古屋市	250	5,029	304,053	1,216
2	稲沢市	2	75	X	X
3	豊橋市	16	184	3,515	220
4	岡崎市	14	107	3,118	223
5	春日井市	8	86	1,910	239

Ⅶ その他の広告業

－ 年間売上高は1209億55百万円、前年比6.4%の増加

その他の広告業務の年間売上高は1176億65百万円

事業所数	155事業所	(前年比 △8.3%減)
従業者数	2468人	(前年比 4.0%増)
年間売上高	1209億55百万円	(前年比 6.4%増)
その他の広告業務の従事者数	2302人	(前年比 0.8%増)
1事業所当たり	15人	(前年比 7.1%増)
その他の広告業務の年間売上高	1176億65百万円	(前年比 6.8%増)
1事業所当たり	7億5913万円	(前年比 16.4%増)
従事者1人当たり	5111万円	(前年比 5.9%増)

1 業種全体の動向

(1) 事業所数

その他の広告業の事業所数は、155事業所、前年比△8.3%の減少となっています。

① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が134事業所(構成比86.5%)と9割弱を占めており、「個人」は21事業所(同13.5%)と少なくなっています。

前年比をみると、「会社」(前年比△8.8%)、「個人」(同△4.5%)ともに減少しています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が86事業所(構成比55.5%)と6割弱を占め、次いで「500万円未満」が29事業所(同18.7%)、「500万円以上1千万円未満」が9事業所(同5.8%)などとなっています。

前年比をみると、「5千万円以上1億円未満」(前年比25.0%)、「1千万円以上5千万円未満」(同4.9%)が増加となっており、「500万円未満」(同△37.0%)、「1億円以上10億円未満」(同△20.0%)が減少となっています。(表8-1)

表8-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	169	155	100.0	△8.3
会社	147	134	86.5	△8.8
500万円未満	46	29	18.7	△37.0
500万円以上1千万円未満	9	9	5.8	0.0
1千万円以上5千万円未満	82	86	55.5	4.9
5千万円以上1億円未満	4	5	3.2	25.0
1億円以上10億円未満	5	4	2.6	△20.0
10億円以上	1	1	0.6	0.0
資本金なし	22	21	13.5	△4.5
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人	22	21	13.5	△4.5

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、「4人以下」規模が54事業所(同34.8%)と最も多く、次いで「10人～29人」規模が46事業所(同29.7%)、「5人～9人」規模が40事業所(構成比25.8%)などとなっており、従業者29人以下の事業所で約9割を占めています。

前年比をみると、「5人～9人」規模(前年比△27.3%)、「30人～49人」規模(同△25.0%)が減少となっており、「100人以上」規模(同50.0%)、「10人～29人」規模(同2.2%)、「4人以下」規模(同1.9%)が増加となっています。(表8-2)

表8-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	169	155	100.0	△ 8.3
4人以下	53	54	34.8	1.9
5人～9人	55	40	25.8	△ 27.3
10人～29人	45	46	29.7	2.2
30人～49人	8	6	3.9	△ 25.0
50人～99人	6	6	3.9	0.0
100人以上	2	3	1.9	50.0

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると「単独事業所」が106事業所(構成比68.4%)と全体の7割弱を占め、次いで「支社」が30事業所(同19.4%)、「本社」が19事業所(同12.3%)となっています。

前年比をみると、「本社」(前年比11.8%)が増加、「単独事業所」(同△13.1%)が減少、「支社」(前年同比)は前年同数となっています。(表8-3)

表8-3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、 本社、支社別	事業所数			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	169	155	100.0	△ 8.3
単独事業所	122	106	68.4	△ 13.1
本社	17	19	12.3	11.8
支社	30	30	19.4	0.0

(2) 従業者数

その他の広告業の従業者数は、2468人、前年比4.0%の増加となっています。

① 男女別

従業者数を男女別にみると「男」が1163人(構成比47.1%)と、「女」は1305人(同52.9%)と「女」の方が多くなっています。

前年比をみると、「男」(前年比1.0%)、「女」(同6.7%)ともに増加となっています。(表8-4)

表 8-4 男女別従業者数

男 女 別	従業者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
従業者数計	2,374	2,468	100.0	4.0
男	1,151	1,163	47.1	1.0
女	1,223	1,305	52.9	6.7

② 雇用形態別

雇用形態別にみると「正社員・正職員など」が1184人(構成比48.0%)と5割弱を占め、「パート・アルバイトなど」が857人(同34.7%)、「有給役員」が285人(同11.5%)、「臨時雇用者」が116人(同4.7%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は26人(同1.1%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は19人(同0.8%)となっています。

なお「別経営の事業所から派遣されている人」は20人で、従業者数計に対し0.8%の割合(外数)となっています。(表8-5)

表 8-5 雇用形態別従業者数

雇 用 形 態 別	従業者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
従業者数計	2,374	2,468	100.0	4.0
個人業主及び無給の家族従業者	29	26	1.1	△ 10.3
有給役員	303	285	11.5	△ 5.9
常用雇用者	1,878	2,041	82.7	8.7
正社員・正職員など	1,197	1,184	48.0	△ 1.1
パート・アルバイトなど	681	857	34.7	25.8
臨時雇用者	164	116	4.7	△ 29.3
うち、別経営の事業所に派遣している人	20	19	0.8	△ 5.0
別経営の事業所から派遣されている人	163	20		△ 87.7
対従業者比率(%)	6.9	0.8		

(3) 年間売上高

その他の広告業の年間売上高は、1209億55百万円、前年比6.4%の増加となっています。

このうち、主業であるその他の広告業務の年間売上高は1176億65百万円(前年比6.8%増)で、業種全体の年間売上高のほぼ10割となっています。(統計表第2-7表)

2 その他の広告業務(主業)の動向

(1) 従事者数

その他の広告業務の従事者数は、2302人、前年比0.8%の微増となっています。

なお、1事業所当たりのその他の広告業務の従事者数は15人、前年比7.1%の増加となっています。(統計表第3-7表)

① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると「会社」が2186人(構成比95.0%)とそのほとんどを占めており、「個人」は116人(同5.0%)となっています。

前年比をみると、「会社」(前年比△1.6%)が微減、「個人」(同87.1%)が大幅に増加となっています。

また、資本金規模別にみると「1千万円以上5千万円未満」が1416人(構成比61.5%)と最も多く、次いで「10億円以上」が381人(同16.6%)、「500万円未満」が160人(同7.0%)などとなっています。

前年比をみると、「10億円以上」(前年比19.8%)、「500万円以上1千万円未満」(同12.8%)、「1千万円以上5千万円未満」(同7.0%)が増加となっており、「500万円未満」(同△47.9%)、「1億円以上10億円未満」(同△36.5%)、「5千万円以上1億円未満」(同△11.6%)が減少となっています。

(表8-6)

表8-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	2,283	2,302	100.0	0.8
会社	2,221	2,186	95.0	△1.6
500万円未満	307	160	7.0	△47.9
500万円以上1千万円未満	78	88	3.8	12.8
1千万円以上5千万円未満	1,323	1,416	61.5	7.0
5千万円以上1億円未満	69	61	2.6	△11.6
1億円以上10億円未満	126	80	3.5	△36.5
10億円以上	318	381	16.6	19.8
資本金なし	62	116	5.0	87.1
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人	62	116	5.0	87.1

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人以上」規模が755人(同32.8%)と最も多く、次いで「10人～29人」規模が712人(構成比30.9%)、「5人～9人」規模が278人(同12.1%)、「50人～99人」規模が256人(同11.1%)などとなっています。

前年比をみると、「100人以上」規模(前年比71.6%)、「4人以下」規模(同10.4%)が増加している一方、「30人～49人」規模(同△34.3%)、「50人～99人」規模(同△29.1%)、「5人～9人」規模(同△22.6%)、「10人～29人」規模(△5.8%)のいずれも減少となっています。(表8-7)

表8-7 従事者規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	2,283	2,302	100.0	0.8
4人以下	134	148	6.4	10.4
5人～9人	359	278	12.1	△22.6
10人～29人	756	712	30.9	△5.8
30人～49人	233	153	6.6	△34.3
50人～99人	361	256	11.1	△29.1
100人以上	440	755	32.8	71.6

③ 部門別

部門別にみると、「管理・営業部門」が 899 人(同 39.1%) と最も多く、次いで「制作部門」が 738 人(構成比 32.1%)、「S P・P R・その他」が 509 人(同 22.1%)などとなっています。

前年比をみると、「調査・企画・マーケティング部門」(前年比 17.2%)、「管理・営業部門」(同 12.8%)、「S P・P R・その他」(同 7.2%)が増加となっている一方、「媒体部門」(同△48.7%)、「制作部門」(△同 11.5%)が減少となっています。(表 8-8)

表 8-8 部門別従事者数

その他の広告業務の部門別	従事者数(人)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	2,283	2,302	100.0	0.8
管理・営業部門	797	899	39.1	12.8
媒体部門	78	40	1.7	△ 48.7
制作部門	834	738	32.1	△ 11.5
調査・企画・マーケティング部門	99	116	5.0	17.2
S P・P R・その他	475	509	22.1	7.2

(2) 年間売上高

その他の広告業務の年間売上高は、1176 億 65 百万円、前年比 6.8%の増加となっています。

なお、1 事業所当たり年間売上高は 7 億 5913 万円(前年比 16.4%)、従事者 1 人当たり年間売上高は 5111 万円(同 5.9%)となっています。(統計表第 3-7 表)

① 経営組織別・資本金規模別

その他の広告業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が 1173 億 8 百万円(構成比 99.7%)とそのほとんどを占めています。

また、資本金規模別にみると、「1 千万円以上 5 千万円未満」が 622 億 12 百万円(構成比 52.9%)と最も多く、全体の 5 割強を占め、「5 千万円以上 1 億円未満」の 170 億 12 百万円(同 14.5%)、「1 億円以上 10 億円未満」の 40 億 67 百万円(同 3.5%)などとなっています。

前年比をみると、「1 千万円以上 5 千万円未満」(前年比 15.3%)、「500 万円以上 1 千万円未満」(同 15.2%)が増加し、「5 千万円以上 1 億円未満」(同△4.5%)が減少となっています。(表 8-9)

表 8-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

その他の広告業務の経営組織別・資本規模別	年間売上高(百万円)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	110,198	117,665	100.0	6.8
会社	109,821	117,308	99.7	6.8
500 万円未満	4,190	X	X	X
500 万円以上 1 千万円未満	3,270	3,768	3.2	15.2
1 千万円以上 5 千万円未満	53,959	62,212	52.9	15.3
5 千万円以上 1 億円未満	17,812	17,012	14.5	△ 4.5
1 億円以上 10 億円未満	X	4,067	3.5	X
10 億円以上	X	X	X	X
資本金なし	377	357	0.3	△ 5.3
会社以外の法人・団体	-	-	-	-
個人	377	357	0.3	△ 5.3

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「10人～29人」規模が479億26百万円(同40.7%)と最も多く、次いで「100人～299人」規模が306億19万円(構成比26.0%)、「50人～99人」規模が269億41百万円(同22.9%)などとなっており、この3規模で9割弱を占めています。

前年比をみると、「10人～29人」規模(前年比48.8%)、「4人以下」規模(同43.0%)が増加し、「30人～49人」規模(同△91.9%)、「5人～9人以下」規模(同△10.9%)が減少となっています。(表8-10)

表8-10 従事者規模別年間売上高

その他の広告業務の 従事者規模別	年間売上高(百万円)			
	平成18年	平成19年	構成比(%)	前年比(%)
計	110,198	117,665	100.0	6.8
4人以下	2,221	3,177	2.7	43.0
5人～9人	6,333	5,643	4.8	△10.9
10人～29人	32,208	47,926	40.7	48.8
30人～49人	41,223	3,358	2.9	△91.9
50人～99人	X	26,941	22.9	X
100人以上	X	30,619	26.0	X

③ 業務種類別

業務種類別にみると、「折込み・ダイレクトメール」が750億90百万円(構成比63.8%)と最も高く、次いで「その他」が220億16百万円(同18.7%)、「インターネット広告」が140億20百万円(同11.9%)、「屋外広告」が65億39百万円(同5.6%)などとなっています。

前年比をみると、「屋外広告」(前年比△15.6%)、「その他」(同△6.0%)が減少となっている一方、「折込み・ダイレクトメール」(同6.2%)が増加、特に「インターネット広告」(同68.2%)の伸びが大きくなっています。(図8-1、統計表第2-7表)

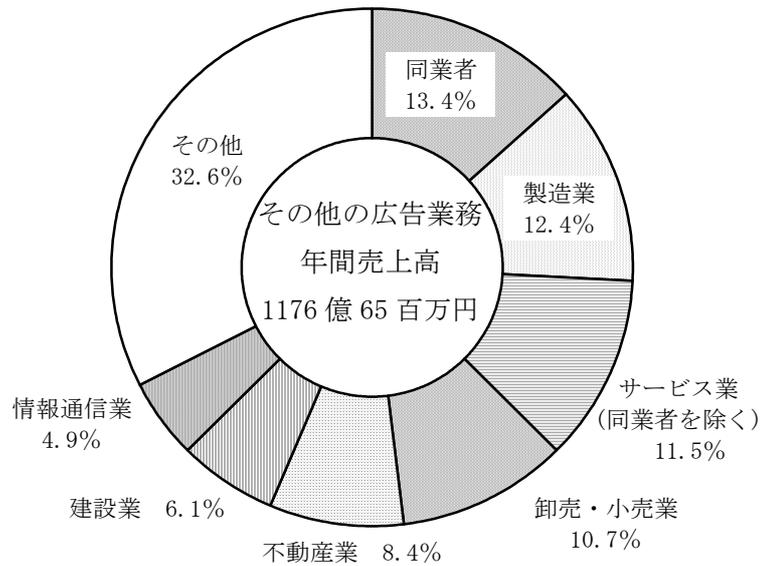
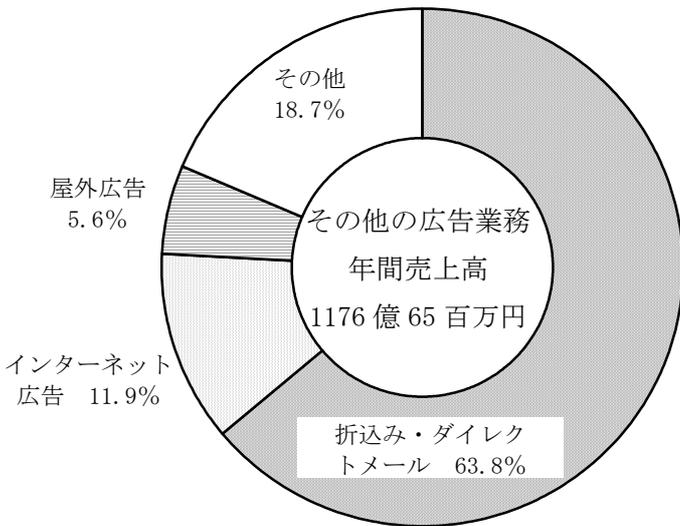
④ 契約先産業別

契約先産業別にみると、「その他」が274億51百万円(構成比23.3%)で最も高く、次いで「同業者」が157億79百万円(構成比13.4%)、「製造業」が146億18百万円(同12.4%)「サービス業(同業者を除く)」が135億67百万円(同11.5%)などとなっています。

前年比をみると、「その他」(前年比133.0%)、「不動産業」(同22.9%)、「電気・ガス・熱供給・水道業」(同15.2%)などが増加となっているほか、「飲食店、宿泊業」(同△44.7%減)、「公務」(同△27.6%)、「金融・保険業」(同△25.1%)、「運輸業」(同△22.6%)などの産業で減少となっています。(図8-2、統計表第2-7表)

図 8 - 1 業務種類別年間売上高構成比

図 8 - 2 契約先産業別年間売上高構成比



3 都道府県別

事業所数は、155 事業所、従業員数は 2468 人で、年間売上高は 1209 億 55 百万円となりました。年間売上高では、全国の 6.6% を占め、第 3 位となりました。(表 8 - 1 1)

表 8 - 1 1 都道府県別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1 事業所当たりの年間売上高
		事業所数	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	年間売上高 (百万円)	構成比 (%)	
	全国計	2,304	100.0	35,848	100.0	1,834,301	100.0	796
1	東京都	456	19.8	11,997	33.5	651,309	35.5	1,428
2	大阪府	180	7.8	3,632	10.1	200,857	11.0	1,116
3	愛知県	155	6.7	2,468	6.9	120,955	6.6	780
4	福岡県	131	5.7	1,665	4.6	115,211	6.3	879
5	広島県	71	3.1	1,017	2.8	50,774	2.8	715

4 市町村別

名古屋市が、事業所数は、90 事業所、従業者数 1446 人、年間売上高は 916 億 1 百万円で、第 1 位。これに豊明市が 2 事業所、従業者数 176 人で次いでいます。(表 8 - 1 2)

表 8 - 1 2 市区町村別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	市町村	事業所数	従業者数	年間売上高	1 事業所当たりの年間売上高
	県計	155	2,468	120,955	780
1	名古屋市	90	1,446	91,601	1,018
2	豊明市	2	176	X	X
3	一宮市	10	131	4,079	408
4	豊橋市	10	89	3,767	377
5	豊田市	3	108	3,505	1,168

Ⅷ デザイン・機械設計業

－ 年間売上高は1200億36百万円、デザイン・
機械設計業務の年間売上高は1073億88百万円 －

事業所数	819事業所
従業者数	1万1383人
年間売上高	1200億36百万円
デザイン・機械設計業務の従事者数	9325人
1事業所当たり	11人
デザイン・機械設計業務の年間売上高	1073億88百万円
1事業所当たり	1億3112万円
従事者1人当たり	1152万円

1 業種全体の動向

(1) 事業所数

デザイン・機械設計業の事業所数は、819事業所となっています。

① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が526事業所(構成比64.2%)とそのほとんどを占めており、「個人」は293事業所(同35.8%)となっています。

また、資本金規模別にみると、「500万円未満」が231事業所(構成比28.2%)と3割強を占め、次いで「500万円以上1千万円未満」が58事業所(同7.1%)などとなっています。(表9-1)

表9-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事務所数	
	事務所数	構成比(%)
計	819	100.0
会社	526	64.2
500万円未満	231	28.2
500万円以上1千万円未満	58	7.1
1千万円以上5千万円未満	215	26.3
5千万円以上1億円未満	10	1.2
1億円以上10億円未満	8	1.0
10億円以上	4	0.5
資本金なし	293	35.8
会社以外の法人・団体	-	-
個人	293	35.8

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、「4人以下」規模529事業所(同64.6%)と最も多く、次いで「5人～9人」規模が136事業所(同16.6%)、「10人～29人」規模が94事業所(構成比11.5%)となっており、従事者29人以下の事業所で9割強を占めています。(表9-2)

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると「単独事業所」が693事業所(構成比84.6%)と8割強を占め、次いで「支社」が75事業所(同9.2%)、「本社」が51事業所(同6.2%)となっています。(表9-3)

表9-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事務所数	
		構成比(%)
計	819	100.0
4人以下	529	64.6
5人～9人	136	16.6
10人～29人	94	11.5
30人～49人	26	3.2
50人～99人	18	2.2
100人以上	16	2.0

表9-3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、 本社、支社別	事業所数	
		構成比(%)
計	819	100.0
単独事業所	693	84.6
本社	51	6.2
支社	75	9.2

(2) 従業者数

デザイン・機械設計業の従業者数は、1万1383人となっています。

① 男女別

従業者数を男女別にみると、「男」が8831人(構成比77.6%)と8割弱を占め、「女」は2552人(同22.4%)となっています。(表9-4)

表9-4 男女別従業者数

男 女 別	従業者数(人)	
		構成比(%)
従業者数計	11,383	100.0
男	8,831	77.6
女	2,552	22.4

② 雇用形態別

雇用形態別にみると、「正社員・正職員など」が9096人(構成比79.9%)と約8割を占め、次いで「有給役員」が969人(同8.5%)、「パート・アルバイトなど」が842(同7.4%)、「臨時雇用者」が132人(同1.2%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は344人(同3.0%)となっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は2181人(同19.2%)となっています。

なお、「別経営の事業所から派遣されている人」は999人で、従業者数計に対し8.8%の割合(外数)となっています。(表9-5)

表9-5 雇用形態別従業者数

雇 用 形 態 別	従業者数(人)	
		構成比(%)
従業者数計	11,383	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	344	3.0
有給役員	969	8.5
常用雇用者	9,938	87.3
正社員・正職員など	9,096	79.9
パート・アルバイトなど	842	7.4
臨時雇用者	132	1.2
うち、別経営の事業所に派遣している人	2,181	19.2
別経営の事業所から派遣されている人	999	
対従業者比率(%)	8.8	

(3) 年間売上高

デザイン・機械設計業の年間売上高は、1200億36百万円となっています(統計表第2-8)。

2 デザイン・機械設計業務(主業)の動向

(1) 従事者数

デザイン・機械設計業務の従事者数は、9325人となっています。

なお、1事業所当たりのデザイン・機械設計業務の従事者数は11人となっています。(統計表第3-8表)

① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると、「会社」が8801人(構成比94.4%)と9割強を占めており、「個人」は524人(同5.6%)となっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が3405人(構成比36.5%)と4割弱を占め、次いで「1億円以上10億円未満」が2688人(同28.8%)、「500万円未満」が975人(同10.5%)、「5千万円以上1億円未満」が756人(同8.1%)、「10億円以上」が693人(同7.4%)となっています。一方、「500万円以上1千万円未満」は284人(同3.0%)と少なくなっています。(表9-6)

表9-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)	
	人数	構成比(%)
計	9,325	100.0
会社	8,801	94.4
500万円未満	975	10.5
500万円以上1千万円未満	284	3.0
1千万円以上5千万円未満	3,405	36.5
5千万円以上1億円未満	756	8.1
1億円以上10億円未満	2,688	28.8
10億円以上	693	7.4
資本金なし	524	5.6
会社以外の法人・団体	-	-
個人	524	5.6

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人以上」規模が4062人(構成比43.6%)と最も多く、次いで「10人~29人」規模が1482人(同15.9%)、「4人以下」規模が1102人(同11.8%)、「5人~9人」規模が963人(同10.3%)などとなっています。(表9-7)

表9-7 従事者規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)	
	人数	構成比(%)
計	9,325	100.0
4人以下	1,102	11.8
5人~9人	963	10.3
10人~29人	1,482	15.9
30人~49人	799	8.6
50人~99人	917	9.8
100人以上	4,062	43.6

③ 部門別

部門別にみると、「機械設計部門」が 5459 人(同 58.5%) と最も多く、次いで「デザイン部門」が 2566 人(同 27.5%)、「管理・営業部門」が 1300 人(構成比 13.9%)となっています。(表 9-8)

表 9-8 部門別従事者数

デザイン・機械設計業務の部門別	従事者数(人)	
	人数	構成比(%)
計	9,325	100.0
管理・営業部門	1,300	13.9
デザイン部門	2,566	27.5
インダストリアル	992	10.6
パッケージ	52	0.6
グラフィック	917	9.8
ディスプレイ	33	0.4
インテリア	50	0.5
テキスタイル・ファッション	60	0.6
マルチメディア	261	2.8
その他	201	2.2
機械設計部門	5,459	58.5
機械系	4,219	45.2
電気系	924	9.9
その他	316	3.4

(2) 年間売上高

デザイン・機械設計業務の年間売上高は、1073 億 88 百万円となっています。

なお、1 事業所当たり年間売上高は 1 億 3112 万円、従事者 1 人当たり年間売上高は 1152 万円となっています。(統計表第 3-8 表)

① 経営組織別・資本金規模別

デザイン・機械設計業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が 1043 億 61 百万円(構成比 97.2%)、「個人」30 億 27 百万円(同 2.8%)となっています。

また、資本金規模別にみると、「1 千万円以上 5 千万円未満」が 451 億 55 百万円(同 42.0%) と最も多く、次いで「1 億円以上 10 億円未満」が 258 億 42 百万円(同 24.1%)、「5 千万円以上 1 億円未満」が 157 億 6 百万円(同 14.6%)、「500 万円未満」が 82 億 47 百万円(同 7.7%)、「10 億円以上」が 69 億 11 百万円(同 6.4%)となっています。一方、「500 万円以上 1 千万円未満」は 24 億 99 百万円(同 2.3%)と少なくなっています。(表 9-9)

表 9-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

デザイン・機械設計業務の 経営組織別・資本規模別	年間売上高(百万円)	
	売上高	構成比(%)
計	107,388	100.0
会社	104,361	97.2
500万円未満	8,247	7.7
500万円以上1千万円未満	2,499	2.3
1千万円以上5千万円未満	45,155	42.0
5千万円以上1億円未満	15,706	14.6
1億円以上10億円未満	25,842	24.1
10億円以上	6,911	6.4
資本金なし	3,027	2.8
会社以外の法人・団体	-	-
個人	3,027	2.8

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「100人以上」規模が439億38百万円(構成比40.9%)、次いで「10人～29人」規模が207億99百万円(同19.4%)、「30人～49人」規模が121億80百万円(同11.3%)、「5人～9人」規模が109億80百万円(同10.2%)などとなっています。(表9-10)

表9-10 従事者規模別年間売上高

デザイン・機械設計業務の従事者規模別	年間売上高(百万円)	
		構成比(%)
計	107,388	100.0
4人以下	9,169	8.5
5人～9人	10,980	10.2
10人～29人	20,799	19.4
30人～49人	12,180	11.3
50人～99人	10,321	9.6
100人以上	43,938	40.9

③ 業務種類別

業務種類別にみると、「機械設計業務」が759億95百万円(構成比70.8%)となっており、「デザイン業務」が313億94百万円(同29.2%)となっています。(図9-1、統計表第2-8表)

④ 契約先産業別

契約先産業別にみると、「製造業」が880億円(構成比81.9%)、「サービス業」が52億63百万円(同4.9%)、「同業者」が38億68百万円(同3.6%)となっており、この3業種で9割を占めています。(図9-2、統計表第2-8表)

図9-1 業務種類別年間売上高構成比

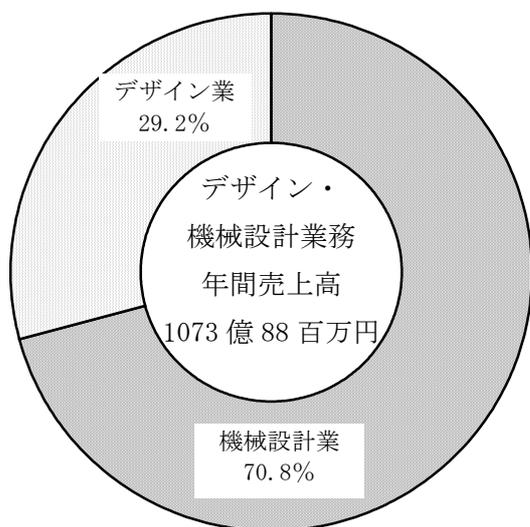
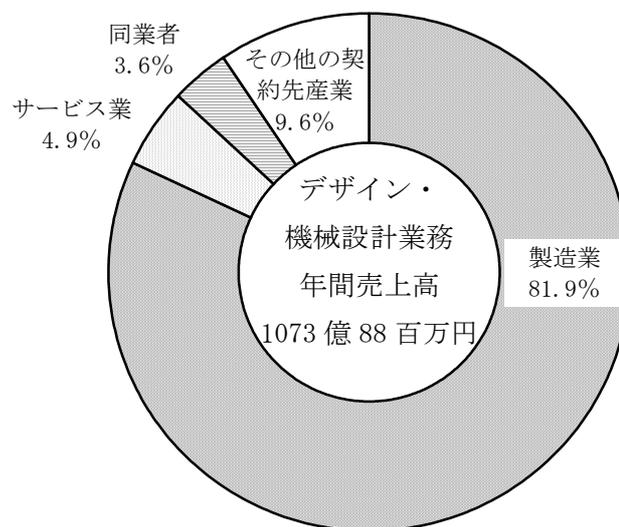


図9-2 契約先産業別年間売上高構成比



3 都道府県別

事業所数は、819 事業所、従業員数は 1 万 1383 人、年間売上高は、1200 億 36 百万円となりました。

年間売上額では、全国の 17.6%を占め、第 2 位となりました。(表 9-11)

表 9-11 都道府県別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1 事業所当たりの年間売上高
			構成比		構成比		構成比	
			%	人	%	百万円	%	百万円
	全国計	7,903	100.0	67,050	100.0	682,832	100.0	86
1	東京都	1,280	16.2	10,957	16.3	128,070	18.8	100
2	愛知県	819	10.4	11,383	17.0	120,036	17.6	147
3	大阪府	1,057	13.4	6,171	9.2	67,672	9.9	64
4	兵庫県	362	4.6	5,924	8.8	65,480	9.6	181
5	神奈川県	454	5.7	5,092	7.6	52,213	7.6	115

4 市町村別

名古屋市が、事業所数は、401 事業所、従業者数 3720 人、年間売上高は 375 億 8 百万円で、第 1 位。これに岡崎市が 39 事業所、従業者数 2064 人、年間売上高は 217 億 92 百万円で次いでいます。

(表 9-12)

表 9-12 都道府県別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	市町村	事業所数	従業者数	年間売上高	1 事業所当たりの年間売上高
	県計	819	人	百万円	百万円
1	名古屋市	401	11,383	120,036	147
2	岡崎市	39	3,720	37,508	94
3	刈谷市	20	2,064	21,792	559
4	豊田市	39	1,470	15,761	788
5	安城市	28	1,292	13,972	358
			540	6,116	218

区 計量証明業

－ 年間売上高は87億24百万円、その他の広告業務の年間売上高は72億97百万円 －

事業所数	33事業所
従業者数	789人
年間売上高	87億24百万円
計量証明業務の従事者数	760人
1事業所当たり	23人
計量証明業務の年間売上高	72億97百万円
1事業所当たり	2億2113万円
従事者1人当たり	960万円

1 業種全体の動向

(1) 事業所数

計量証明業の事業所数は、33事業所となっています。

① 経営組織別・資本金規模別

事業所数を経営組織別にみると、「会社」が27事業所(構成比81.8%)となっており、「個人」は5事業所(同15.2%)となっています。

また、資本金規模別にみると、「1千万円以上5千万円未満」が25事業所(構成比75.8%)とほぼ全体の4分の3を占め、次いで「5千万円以上1億円未満」、「1億円以上10億円未満」がそれぞれ1事業所(同3.0%)などとなっています。(表10-1)

表10-1 経営組織別・資本金規模別事業所数

経営組織別・資本金規模別	事業所数	
	数	構成比(%)
計	33	100.0
会社	27	81.8
500万円未満	-	-
500万円以上1千万円未満	-	-
1千万円以上5千万円未満	25	75.8
5千万円以上1億円未満	1	3.0
1億円以上10億円未満	1	3.0
10億円以上	-	-
資本金なし	6	18.2
会社以外の法人・団体	1	3.0
個人	5	15.2

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、「5人～9人」規模が9事業所(構成比27.3%)と最も多く、次いで「4人以下」規模が8事業所(同24.2%)、「10人～29人」規模、「50人～99人」規模がそれぞれ6事業所(同18.2%)などとなっています。(表10-2)

③ 単独事業所・本社・支社別

単独事業所・本社・支社別にみると「単独事業所」が18事業所(構成比54.5%)と全体の5割強を

占め、次いで「支社」が9事業所(同27.3%)、「本社」が6事業所(同18.2%)となっています。(表10-3)

表10-2 従業者規模別事業所数

従業者規模別	事務所数	
	事務所数	構成比(%)
計	33	100.0
4人以下	8	24.2
5人～9人	9	27.3
10人～29人	6	18.2
30人～49人	3	9.1
50人～99人	6	18.2
100人以上	1	3.0

表10-3 単独事業所、本社、支社別事業所数

単独事業所、本社、支社別	事業所数	
	事業所数	構成比(%)
計	33	100.0
単独事業所	18	54.5
本社	6	18.2
支社	9	27.3

(2) 従業者数

計量証明業の従業者数は、789人となっています。

① 男女別

従業者数を男女別にみると「男」が538人(構成比68.2%)と、「女」は251人(同31.8%)となっています。(表10-4)

表10-4 男女別従業者数

男 女 別	従業者数(人)	
	従業者数	構成比(%)
従業者数計	789	100.0
男	538	68.2
女	251	31.8

② 雇用形態別

雇用形態別にみると「正社員・正職員など」が545人(構成比69.1%)と約7割を占め、「パート・アルバイトなど」が161人(同20.4%)、「有給役員」が62人(同7.9%)、「臨時雇用者」が15人(同1.9%)となっています。「個人業主及び無給の家族従業者」は6人(同0.8%)と少なくなっています。また、従業者のうち「別経営の事業所に派遣している人」は3人(同0.4%)となっています。

なお「別経営の事業所から派遣されている人」は22人で、従業者数計に対し2.8%の割合(外数)となっています。(表10-5)

表10-5 雇用形態別従業者数

雇用形態別	従業者数(人)	
	従業者数	構成比(%)
従業者数計	789	100.0
個人業主及び無給の家族従業者	6	0.8
有給役員	62	7.9
常用雇用者	706	89.5
正社員・正職員など	545	69.1
パート・アルバイトなど	161	20.4
臨時雇用者	15	1.9
うち、別経営の事業所に派遣している人	3	0.4

別経営の事業所から派遣されている人	22
対従業者比率(%)	2.8

(3) 年間売上高

計量証明業の年間売上高は、87億24百万円となっています(統計表第2-9表)。

2 計量証明業務(主業)の動向

(1) 従事者数

計量証明業務の従事者数は、760人となっています。

なお、1事業所当たりの計量証明業務の従事者数は23人となっています。(統計表第3-9表)

① 経営組織別・資本金規模別

従事者数を経営組織別にみると「会社」が628人(構成比82.6%)、「会社以外の法人・団体」126人(同16.6%)となっており、「個人」は6人(同0.8%)とわずかとなっています。

また、資本金規模別にみると「1千万円以上5千万円未満」が616人(構成比81.1%)と最も多く、「5千万円以上1億円未満」が11人(同1.4%)、「1億円以上10億円未満」が1人(同0.1%)などと少なくなっています。(表10-6)

表10-6 経営組織別・資本金規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)	
	人数	構成比(%)
計	760	100.0
会社	628	82.6
500万円未満	-	-
500万円以上1千万円未満	-	-
1千万円以上5千万円未満	616	81.1
5千万円以上1億円未満	11	1.4
1億円以上10億円未満	1	0.1
10億円以上	-	-
資本金なし	132	17.4
会社以外の法人・団体	126	16.6
個人	6	0.8

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「50人~99人」規模が364人(同47.9%)と最も多く、次いで「100人以上」規模が126人(同16.6%)、「30人~49人」規模が114人(同15.0%)、「10人~29人」規模が79人(同10.4%)などとなっています。(表10-7)

表10-7 従事者規模別従事者数

経営組織別・資本金規模別	従事者数(人)	
	人数	構成比(%)
計	760	100.0
4人以下	16	2.1
5人~9人	61	8.0
10人~29人	79	10.4
30人~49人	114	15.0
50人~99人	364	47.9
100人以上	126	16.6

③ 部門別

部門別にみると、「技術部門」が 591 人(構成比 77.8%) と最も多く、次いで「管理・営業部門」の 139 人(同 18.3%)、「その他」が 30 人(同 3.9%)となっています。(表 10-8)

表 10-8 部門別従事者数

計量証明業務の部門別	従事者数(人)	
	人数	構成比(%)
計	760	100.0
管理・営業部門	139	18.3
技術部門	591	77.8
一般計量測定	83	10.9
環境測定	349	45.9
作業環境測定	50	6.6
建物内測定	33	4.3
その他	76	10.0
その他	30	3.9

(2) 年間売上高

計量証明業務の年間売上高は、72 億 97 百万円となっています。

なお、1 事業所当たり年間売上高は 2 億 2113 万円、従事者 1 人当たり年間売上高は 960 万円となっています。(統計表第 3-7 表)

① 経営組織別・資本金規模別

その他の広告業務の年間売上高を経営組織別にみると、「会社」が 60 億 87 百万円(構成比 83.4%) となっています。(表 10-9)

表 10-9 経営組織別・資本金規模別年間売上高

計量証明業務の 経営組織別・資本規模別	年間売上高(百万円)	
	売上高	構成比(%)
計	7,297	100.0
会社	6,087	83.4
500万円未満	-	-
500万円以上1千万円未満	-	-
1千万円以上5千万円未満	X	X
5千万円以上1億円未満	X	X
1億円以上10億円未満	X	X
10億円以上	-	-
資本金なし	X	X
会社以外の法人・団体	X	X
個人	X	X

② 従事者規模別

従事者規模別にみると、「50人~99人」規模が 35 億円(構成比 48.0%) と最も多く、次いで「30人~49人」規模が 12 億 11 百万円(同 16.6%) などとなっており、この 2 規模で 6 割強を占めています。(表 10-10)

表 10-10 従事者規模別年間売上高

計量証明業務の従事者規模別	年間売上高(百万円)	
		構成比(%)
計	7,297	100.0
4 人以下	X	X
5 人 ~ 9 人	597	8.2
10 人 ~ 29 人	572	7.8
30 人 ~ 49 人	1,211	16.6
50 人 ~ 99 人	3,500	48.0
100 人以上	X	X

3 都道府県別

事業所数は、33 事業所、従業員数は 789 人で、年間売上高は 87 億 24 百万円となりました。
年間売上高では、全国の 6.1% を占め、第 4 位となりました。(表 10-11)

表 10-11 都道府県事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	都道府県	事業所数		従業者数		年間売上高		1 事業所当たり の年間売上高
			構成比		構成比		構成比	
	全国計	422	%	12,835	%	143,244	%	百万円
1	東京都	29	6.9	1,080	8.4	12,375	8.6	339
2	神奈川県	27	6.4	813	6.3	10,705	7.5	427
3	大阪府	27	6.4	775	6.0	9,300	6.5	396
4	愛知県	33	7.8	789	6.1	8,724	6.1	344
5	兵庫県	22	5.2	822	6.4	8,354	5.8	264
								380

4 市町村別

名古屋市が、事業所数は、19 事業所、従業者数 548 人、年間売上高は 60 億 88 百万円で、第 1 位。
これに豊橋市が 1 事業所、従業者数 63 人で次いでいます。(表 10-12)

表 10-12 市町村別事業所数、従業者数、年間売上高

年間売上高順	市町村	事業所数	従業者数	年間売上高	1 事業所当たり の年間売上高
	県計	33	人	百万円	百万円
1	名古屋市	19	789	8,724	264
2	豊橋市	1	548	6,088	320
3	御津町	1	63	X	X
4	岡崎市	1	51	X	X
5	岡崎市	2	46	X	X
	小牧市	2	19	X	X